

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

石油製品販売健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24961
組合名称	石油製品販売健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

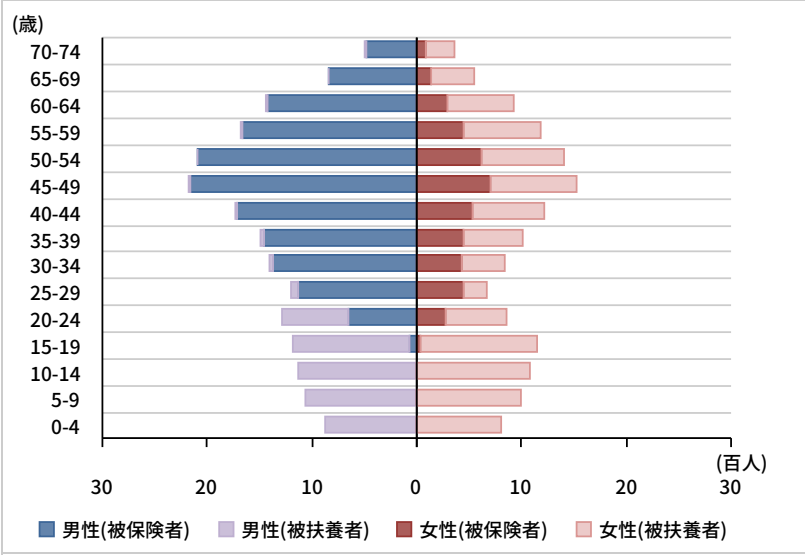
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	19,300名 男性76.7% (平均年齢46.9歳) * 女性23.3% (平均年齢44.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	33,291名	-名	-名
適用事業所数	770カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	2,400カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	105‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

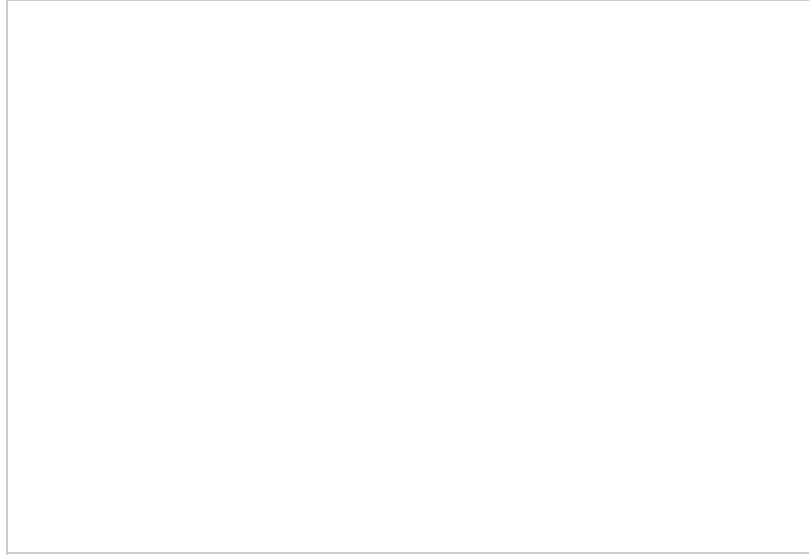
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	11,948 / 16,491 = 72.5 %	
	被保険者	10,467 / 12,552 = 83.4 %	
	被扶養者	1,481 / 3,939 = 37.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	277 / 2,769 = 10.0 %	
	被保険者	261 / 2,638 = 9.9 %	
	被扶養者	16 / 131 = 12.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	77,400	4,010	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	19,600	1,016	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	23,510	1,218	-	-	-	-
	疾病予防費	239,550	12,412	-	-	-	-
	体育奨励費	27,890	1,445	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	43,761	2,267	-	-	-	-
	小計 …a	431,711	22,368	0	-	0	-
経常支出合計 …b	10,830,361	561,159	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.99		-	-	-	-	

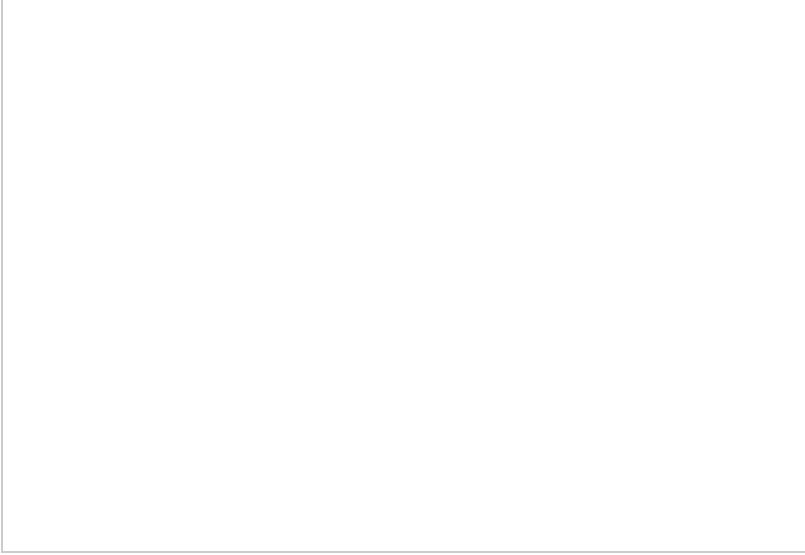
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	75人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	646人	25～29	1,134人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,366人	35～39	1,456人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,722人	45～49	2,163人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,083人	55～59	1,667人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,429人	65～69	838人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	483人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	37人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	276人	25～29	443人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	427人	35～39	444人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	530人	45～49	695人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	624人	55～59	443人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	294人	65～69	144人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	92人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	881人	5～9	1,061人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,140人	15～19	1,108人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	635人	25～29	73人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	42人	35～39	26人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	11人	45～49	12人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	9人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	803人	5～9	992人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,083人	15～19	1,117人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	575人	25～29	223人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	412人	35～39	558人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	691人	45～49	825人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	791人	55～59	730人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	635人	65～69	415人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	271人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模の総合組合（被保険者数1万9千5百人、加入者数3万3千人）である。
2. 被保険者の多くは男性が占めており（77%）平均年齢も46歳と他健保に比べ高くなっている。
3. 40歳以上の加入者が1万3千5百人おり、全加入者の41%になっている。
4. 事業所においては、被保険者数10人以下の事業所が6割強と多くコラボヘルスを実施しづらいのが現状です。
5. 非常勤医師1名と常勤看護師1名がおり、特定保健指導や無料の健康相談を行っている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定保健指導対象者以外の生活習慣病リスク保有者への対策が十分でない。
2. 被扶養者の特定健診受診率、特定保健指導率が低い。特に特定保健指導率は、全国平均を下回っているため（全国平均 被保険者16.98% 被扶養者8.45%）受診率向上のための検討が必要。
3. 健保ニュース（機関誌）を年4回発行し広報しているが、保健事業への参加に繋がらない。
4. 事業所の対象拠点が全国展開のため、保健事業・イベント等の参加者が固定化してしまっている。地域の公平性のためにも、県外でのイベントも検討し実施していく。
5. 減算（インセンティブ）の対象でもある歯科健診を実施する。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	健康保険委員会の実施
保健指導宣伝	機関紙・ホームページ
保健指導宣伝	ウェブ版「医療費通知及びジェネリックの差額通知」の実施
保健指導宣伝	ポータルサイト「マイヘルスウエブ」
保健指導宣伝	健康推進優良事業所表彰制度

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー
保健指導宣伝	「禁煙チャレンジ」イベント
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(春季・秋季婦人生活習慣予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)
疾病予防	東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)
疾病予防	健康診断の補助金制度
疾病予防	奥さま補助金制度
疾病予防	自己採取型検査キット「前立腺がん検査」「ピロリ菌抗体検査」「高リスクHPV検査」
体育奨励	スポーツクラブ(法人会員)
体育奨励	ウォーキング大会
体育奨励	健康づくり事業奨励補助金
体育奨励	石油健保フットサル大会
その他	契約保養所利用補助金

事業主の取組

1	特殊業務健康診断
2	雇用時(新卒・中途採用時)健康診断
3	職場のメンタルヘルス対策
4	受動禁煙対策
5	始業前の準備体操の実施

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
特定保健指導事業	1,2	健康保険委員会の実施	従業員の健康増進に向けた保健事業(特定健診・特定保健指導)への参加に対する意識向上と医療費適正化対策に関する情報や体力作り等の知識の向上を図る。	全て	男女	18～74	被保険者	1,162	年度3回各健康保険委員に、健康管理等の資料を送付した。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により委員会開催中止のため各回の実施予定日に、各健康保険委員の事業所宛に保健事業実施内容の周知案内及び従業員様の健康管理等に役立つ参考資料を送付した。	加入者の皆様の健康寿命を延伸するためには、事業所と健保組合が協働して保健事業等に取り組み健康管理の情報を広く加入者の皆様に伝えていくことが課題である	2
保健指導宣伝	2	機関紙・ホームページ	健保情報や健康情報(保健事業等)の情報発信による。加入者の健康意識と被扶養配偶者に対する広報の向上。	全て	男女	16～74	加入者全員	9,799	機関誌発行 年4回 春・夏・秋・冬 事業所経由の配布で被保険者へ被扶養配偶者へは自宅に直接郵送 ホームページについては、随時、情報等を更新し提供している。	ホームページについては、即時に新しい情報をお知らせし加入者に情報を提供している。健康情報についても内容を毎月更新し加入者への関心を高めた。 機関誌については、毎回、目を引くような被扶養配偶者向けの内容も盛り込んだ広報に仕上げ、組合が実施している保健事業の情報提供を実施した。また、令和4年度も広報内容の強化として全16頁オールカラー版にて作成した。	ホームページや機関誌を通じて医療費の適正化や保健事業の広報を行い加入者にもっと健保組合の事を知ってもらい更なる医療費削減を図る。 被扶養配偶者への情報提供の強化。	4
	2,7	ウェブ版「医療費通知及びジェネリックの差額通知」の実施	加入者自身の医療費への意識付け及びジェネリック医薬品使用率を高め医療費適正化を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・ホームページ上のウェブ版にて毎月12回医療費通知・調剤の差額通知をお知らせしている。 ・年間5,000円以上の差額が見込まれる方へジェネリック医薬品使用促進通知兼差額通知送付 紙媒体で通知 年1回9月発送	ホームページからアクセスすることで自己の医療費の状況が簡単に確認することができ自分の医療費への意識の向上につながる。また、ジェネリックに切り替えた効果額が明確に把握できる。ウェブ版の補完として一定額(5,000円)以上自己負担が減る方を対象に紙ベースでの通知も併せて年1回実施し広報の強化を図った。	多くの人がアクセスしていただけるように医療費についての情報を明確にし自己の医療費に関心を持ってもらうようにする。 被扶養配偶者にも関心を持たせるためのプランなども試していく。	5
	2	ポータルサイト「マイヘルスウェブ」	全加入者及び健診無関心者層に対する健診受診率の向上・各種事業の参加率向上を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	2,566	委託業者と連携し、より良い内容の健康情報・健康管理・健康アドバイスを毎月更新し発信。 (個人の健診記録・医療費やジェネリック医薬品情報・健康チャレンジコンテンツ) ・イベント企画 「スマホウォーキング大会」 年3回実施 春・秋・年末年始 令和4年度 参加人数 3大会 2,091名参加 「新規登録キャンペーン」 新規登録者 72名 「マイヘルスウェブ大抽選会」 8月実施 応募者 1,001名 当選者 750名 「マイヘルスウェブアンケート調査」 2月実施 回答者 661名	・情報提供により健康意識の向上に寄与 ・サイトへの登録やアクセス・保健事業への参加に対してポイントを付与しインセンティブを与えることで保健事業への参加意識の向上と健診等の受診率アップに寄与 ・健康情報や健診結果などが、いつでもどこでもアクセスできチェックできる。 ・被扶養配偶者にも登録できるように設定した。	楽しみながら健康管理ができるように、委託業者と連携し、より良い内容の個人向けポータルサイトを運営し魅力あるイベント等の企画も増やし登録率を上げるよう情報発信をしていく。	4
	1,2,3,4,5,7,8	健康推進優良事業所表彰制度	加入者の健康増進と医療費の抑制や適正化を図ることと、積極的な取り組みをしている優良事業所を広く周知することで、他の事業所の健康増進への取り組みを促す。	全て	男女	0～74	加入者全員	24	・保健事業や健康保険関連事業への積極的な取り組み、及び健康保険業務にご協力いただいた事業所を対象に実施 ・対象期間 令和4年4月から令和5年3月 ・令和5年度 組合会で表彰 機関誌にて公示	事業主様に直接、健康増進への意識付けを行うことができた。また、表彰された事業所を機関誌等で公表することにより、他の事業所の健康増進への取り組みを促すことができた。	優良事業所表彰制度を広く周知することで、事業所での健康増進への取り組みを促し健診・特定保健指導の受診率アップを図る。	4

個別の事業

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診	特定健診の受診率向上を目指し、生活習慣病のリスク減少と病気の早期発見を目指す。	全て	男女	40～74	加入者全員	59,997	令和4年度 受診者数 11,739名 被保険者 10,289名 被扶養者 1,450名 令和4年度 実施率 70.0% 被保険者 77.4% 被扶養者 34.3%	各種健診コースに特定健診項目が含まれている。また、全国に約700箇所の委託健診機関があるので、受診しやすい。広報に関しても事業所への分かりやすくした小冊子「健康診断のご案内」の送付を行いホームページにも「健診のご案内」の単独バナーを作って掲載している。	特に受診率の低い被扶養配偶者や受診習慣のない方に健診受診の重要性を伝える工夫が必要と考える	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の受診率の向上と生活改善指導の実施により生活習慣病のリスクを減らし、病気の重症化予防を図る。	全て	男女	40～74	加入者全員	10,177	(動機付け支援) 該当者 1,008名 初回面談実施者 105名 (積極的支援) 該当者 1,709名 初回面談実施者 112名 実施時期 通年	東振協保健センターと契約し結果をもとに支援対象者を抽出し対象者のいる事業所へ指導の案内を送付、事業主の協力を得て該当者に手渡し指導を実施している。また、未受診者に対し受診勧奨を行っている。健診補助金制度利用者にも請求期限を早めるなどして受診者の健康に対する関心が薄れないうちに保健指導のご案内を送付し実施している。健診当日に階層化を行い結果説明と合わせて対象者に初回面談が実施できるよう環境の整備を行った。外部委託業者と保健指導契約を結んだ。	事業主の保健指導に対する意識が薄いため実施について協力が得られない。対象者の業務体制などの環境整備を事業へ理解を求めていく。	2
	5	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー	生活習慣病リスク該当者への食生活改善と運動に興味をもたせ健康への意識付けを行い要支援者への移行を食い止めて健康寿命の延伸を図る。	全て	男女	40～74	基準該当者	0	令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講習会・セミナー等は開催中止となった。	【実施目的】 ・職場のメンタルヘルスケアと実践として、事業所の健康管理担当者向けに講義を行いメンタル対策について学んでいただく。 ・歯と口の健康と全身疾患の関連性及び歯周病について学んでいただく。	平日に開催のため、参加率が低いので開催日時を検討し、より多くの加入員の方々に参加していただくように工夫する。また、健診受診・特定保健指導に繋げられるよう、多くの加入員の方々に健康に関心を持っていただくよう、新しいセミナーを企画・提案し開催していく。	1
保健指導宣伝	5	「禁煙チャレンジ」イベント	禁煙治療を促進し、喫煙者の減少と自己の健康意識を高め医療費削減効果にも繋がる。また、職場内での環境改善にもなる。	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	20	・被保険者・被扶養者を対象として禁煙希望者に禁煙外来受診のチャレンジを実施 実施期間 通年 禁煙チャレンジ実施者 1名	・禁煙外来治療におよそ2万円の自己負担がかかるので、その補助として禁煙達成者には2万円のクオカードを進呈する。また、禁煙チャレンジ失敗者にもチャレンジ賞として4千円のクオカードを進呈する。 ・充実した内容の禁煙サポートが受けられる。	・より多くの加入員の方々に禁煙の必要性について周知していく。 ・禁煙チャレンジの内容についても興味を持つように工夫する。	1
疾病予防	3	インフルエンザ予防接種補助金	インフルエンザの予防	全て	男女	0～74	加入者全員	2,881	実施期間 令和4年10月から令和5年3月まで 受診者 2,732名(被保険者・被扶養者) 東振協契約医療機関での受診	・予防接種費用の一部負担補助(1人1,000円 年2回) ホームページ・機関誌での広報および事業主宛てへの直接広報活動	・事業所での集団接種が出来るように、事業主の協力を得る。 ・補助金額の増加等を検討していく。	4
	3	東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)	一度に充実した検査が提供できるため、生活習慣病や癌などの重大疾病の早期発見、早期治療に資するとともに加入者の健康意識を高め自主的な健康管理の向上を図る。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	84,225	令和4年度受診者数 4,744名 実施時期 通年 40歳以上の被保険者・被扶養者 健診料金の一部補助(受診者一部負担金は20,000円)	・健診項目の充実しているD1コース(人間ドック)を契約し費用の一部を補助し受診勧奨している。 ・検査項目の多いコースを契約し健康に対する加入員の理解を高めることで受診率の向上となる。	・地方に於いては、東振協契約健診機関が少なく補助金制度を利用した健診を余儀なくされている。 ・地方への契約健診機関の拡充を東振協へ要望していく。	4
	3	東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)	生活習慣病と癌の早期発見、早期治療	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	91,243	令和4年度受診者数 6,077名 実施時期 通年 対象者 30歳以上の被保険者・被扶養者 健診料金の一部補助(受診者一部負担金は5,000円)	・人間ドックより安価な一部負担金で受診できる健診コースで特定健診も含まれている。	・地方に於いては、東振協契約健診機関が少なく補助金制度を利用した健診を余儀なくされている。 ・地方への契約健診機関の拡充を東振協へ要望していく。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	東振協(春季・秋季婦人生活習慣予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)	女性特有の疾病(乳がん・子宮がん)を始めとする各疾病の早期発見、早期治療。受診機会の少ない被扶養配偶者の受診率向上	全て	女性	30～74	被保険者、被扶養者	19,967	令和4年度受診者数 1,450名 実施時期 通年 対象者 30歳以上の被保険者・被扶養者の女性 健診料金の一部補助(受診者一部負担金5,000円)	・婦人科検査を含んだ検査項目の充実したコースで、一部負担金も5,000円と安価であることから、女性に有利な健診である。 ・被扶養配偶者には、自宅宛てに健診のご案内通知を直接郵送し健診の重要性についてPRをした。	・婦人科検査への抵抗感 ・婦人科がん検診の必要性の周知不足 ・健保より直接届く案内の更なる工夫が必要	2
	3	東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)	事業所と協働(コラボヘルス)で若年層の被保険者に特定健診項目を含む一般健診を実施しリスク保有者に保健指導を実施することで若年層からの生活習慣改善を動機付ける。	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者	36,980	令和4年度受診者数 4,333名 実施時期 通年 対象者 被保険者・被扶養者(20歳以上) 健診料金の一部補助(受診者一部負担金1,000円)(40歳以上は無料)	・受診者の一部負担金も少なく、特定健診項目も含んだ健診で、受診年齢層も幅広いことから受診し易いコースとなる。	・地方に於いては、東振協契約健診機関が少なく補助金制度を利用した健診を余儀なくされている。 ・地方への契約健診機関の拡充を東振協へ要望していく。	4
	3	健康診断の補助金制度	北海道や東北地方では、東振協契約委託機関が少ないことから、地方の加入員への健康保持増進と特定健診の受診率向上のため。	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者	18,624	令和4年度受診者数 1,440名 実施時期 通年 対象者 被保険者・被扶養者 健診料金の一部補助 ・一般健診 ・生活習慣病健診 40歳以上の特定健診含む場合 ・生活習慣病 ・一般健診	・補助金制度の利用促進情報を「ホームページ、機関誌、マイヘルスウェブ」等で幅広く広報し受診勧奨を行っている。	健診後の特定保健指導へスムーズに繋げるためにも、東振協契約健診機関での受診を優先に推奨した上で、補助金制度を利用していただく。 補助金制度を利用する方は、地方在住者が多く受診後の特定保健指導に繋がりにくいので、生活習慣改善に向けた情報を看護師の知識と工夫により情報発信していく。	3
	3	奥さま補助金制度	被扶養配偶者へのアプローチとして、乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療を目的としインセンティブを与えることで健診受診率の向上にも繋がる。	全て	女性	30～74	被保険者、被扶養者	372	・被扶養配偶者を対象に個人による申請方式 ・パート先や自治体での健診結果を提出 ・補助金申請者 122名 ・補助金額 366,000円 ・実施期間 通年	・パート先や自治体などで受けた健診結果を提出してもらい、インセンティブとしてクオカード3,000円分を贈呈する。 ・がんの早期発見・早期治療に繋がる	・被扶養配偶者へのアプローチとして、更なるインセンティブを与えることで受診率の向上を図る。 ・制度の周知徹底を図る。	5
	2,3	自己採取型検査キット「前立腺がん検査」「ヒロリ菌抗体検査」「高リスクHPV検査」	定期検査を受けることで、がん疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制に繋がる。	全て	男女	20～74	加入者全員	715	機関誌やホームページ等を活用して、希望者に自己負担額1,000にて自己採取型検査キットを提供する。	外部委託業者より自宅宛てに検査キットを送付し簡単に検査ができる。 各検査キット費用を各項目ごとに自己負担額1,000円で実施できる。	厚労省が推奨する「がん検診対策」の広報を更に強化して受診勧奨を勧める。	4
体育奨励	8	スポーツクラブ(法人会員)	加入員の体力増進・健康増進のため、参加率の向上を目指す。	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者	1,452	・コナミススポーツクラブ ・スポーツクラブルネサンス ・ジェクススポーツクラブ 3社と法人契約をし法人会員料金で利用できる。 ・コナミススポーツ 141名 ・ルネサンス 91名 ・ジェクス 8名 令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者がほぼ昨年同様となった。	・全国に点在する施設での利用が法人会員料金で利用できる。 ・定期的にお得な情報をホームページ ・機関誌で周知している。	・利用者からのアンケート結果を集計し検討することで、より多くの新規利用者を増やす。 ・広報活動を更に強化する。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	5	ウォーキング大会	加入者の健康保持増進のため及び運動習慣の定着を図る。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	7,142	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 ファミリーハイク「潮干狩り」 開催日 令和4年3月19日～7月18日 開催場所 千葉県木更津市 参加人数 651名 ファミリーハイク「ミカン狩り」 開催日 令和4年10月20日～11月30日 開催場所 神奈川県横須賀市 参加人数 907名 ファミリーハイク「マスカット狩り」 開催日 令和4年8月27日～9月30日 開催場所 山梨県笛吹市 参加人数 1,400名 ファミリーハイク「いちご狩り」 開催日 令和5年1月11日～2月28日 開催場所 埼玉県狭山市 参加人数 1,687名 	<ul style="list-style-type: none"> 加入者の健康保持増進のための健康づくり事業の一環として、参加しやすい楽しめるファミリー参加型ウォーキング大会とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 開催場所の工夫 参加者の固定化 生活習慣病リスク保有者への積極的な広報と勧奨の実施 	5
	5	健康づくり事業奨励補助金	健康づくりの事業として加入者の健康保持増進のため参加者の増加を図る。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	2,268	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 実施事業所件数 28件 実施人数 756名 実施補助金 2,268,000円 実施時期 通年 昨年と比べ実施件数は倍に増え、実施人数も約5倍に増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所単位で企画、実施できる事業に対して補助金を支給。 事業所単位なので開催場所を特定しなくてもよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 気軽に健康増進、運動習慣が出来るよう定着をはかる。 健康づくりのため多くの新規参加事業所にも参加してもらえるように広報を充実させる。 	3
	5	石油健保フットサル大会	被保険者の健康づくりの一環として、健康増進と運動習慣の定着・心のリフレッシュを図るためフットサル大会を実施する。	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	0	<ul style="list-style-type: none"> 開催予定日 令和4年11月20日 開催場所 東京都足立区千住ミズノフットサルプラザ 0参加申込チーム数 20チーム(200名) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康の維持・増進 従業員のコミュニケーションが図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 楽しく参加しやすいイベントを企画し実施する。 	1
その他	5	契約保養所利用補助金	加入員の心と体のリフレッシュと健康増進として、利用促進をする。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	130	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度利用者数 JTB 65名 ラフォーレ 138名 たびゲーター 114名 契約保養所 93名 通年実施 令和4年度も新型コロナウイルスの影響により利用者がほぼ昨年同様となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 加入員の健康増進と心身のリフレッシュ休暇が図れる。 委託業者によるサービス向上が図れる。 利用施設が全国にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進と心身リフレッシュのためにも、委託業者と連携しより良い内容のサービスを提供する 	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

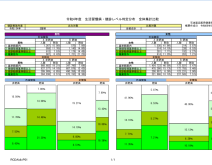

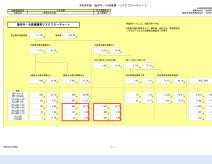


事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
特殊業務健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	16 ～ 74	特殊業務者全員に実施	-	-	無
雇用時(新卒・中途採用時)健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	16 ～ 74	採用時に実施する。	正社員のみ全員実施。	法令では「労働者を雇入れたとき」であるがパート社員での実施状況は不明。	無
職場のメンタルヘルス対策	従業員のメンタルヘルスとしてのストレスチェックを実施。	被保険者	男女	16 ～ 74	全ての従業員に対して、EAPサービスを導入して年に1度ストレスマネジメント検査を実施している。 月1回、年代別、役職別、リラクゼーション研修を実施している。	-	検査後個人の結果は開示されないため、フォローが難しい。	無
受動禁煙対策	受動喫煙防止	被保険者	男女	- ～ -	1.本社ビル内禁煙とする。 2.喫煙所の設置。	-	喫煙所が無く屋外の場合は、煙の流れなどで受動喫煙を完全に防止できていない。	無
始業前の準備体操の実施	怪我や事故の防止のため、ラジオ体操・ストレッチ体操を始業前に全員で実施。	被保険者	男女	- ～ -	事業所ごとに異なるが毎朝実施する。	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

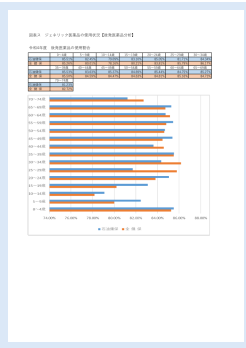
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の受診状況について	特定健診分析	受診率が低く、特に被扶養者の受診率が低い。
イ		特定保健指導の実施状況について	健康リスク分析	減少率が全健保に比べ、かなり低いが、被扶養者は高くなっている。
ウ		メタボ・特定保健指導対象者の減少率について	健康リスク分析	減少率が全健保に比べ低いが、被扶養者は高くなっている。

工		疾病分類別一人当たり医療費 被保険者	医療費・患者数分析	新生物、循環器の医療費の高さが目立つ。
才		疾病分類別一人当たり医療費 被扶養者	医療費・患者数分析	新生物の医療費が高い。
力		生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被保険者	医療費・患者数分析	全てにおいて、全健保より高く、特に糖尿病、高血圧症の高さが目立つ。
丰		生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被扶養者	医療費・患者数分析	全健保に比べ、特に糖尿病・高血圧症が高い。

ク		健康分布図について	健康リスク分析	男性割合が低い。
ケ		生活習慣病・健診レベル判定と医療機関の受診状況等	健康リスク分析	260名が治療を受けていない。
コ		生活習慣病・健診レベル判定と医療機関の受診状況等	健康リスク分析	1,882名が治療を受けていない。
サ		年齢別一人当たり医療費 被保険者	医療費・患者数分析	70歳以上の医療費の伸び率がいきなり高くなっている。
シ		年齢別一人当たり医療費 被扶養者	医療費・患者数分析	全健保と比べ、ほぼ同じ医療費になっている。

ス



ジェネリック医薬品の使用状況

後発医薬品分析

25歳から44歳までの使用率が低い。

セ



喫煙状況について

健康リスク分析

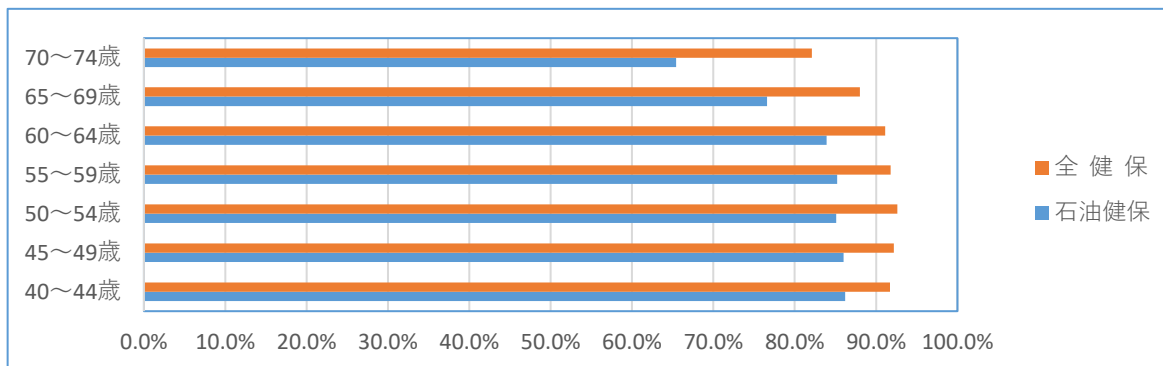
喫煙率が全体的に高い。

図表ア 特定健診の実施状況について【特定健診分析】

令和4年度 特定健診受診率

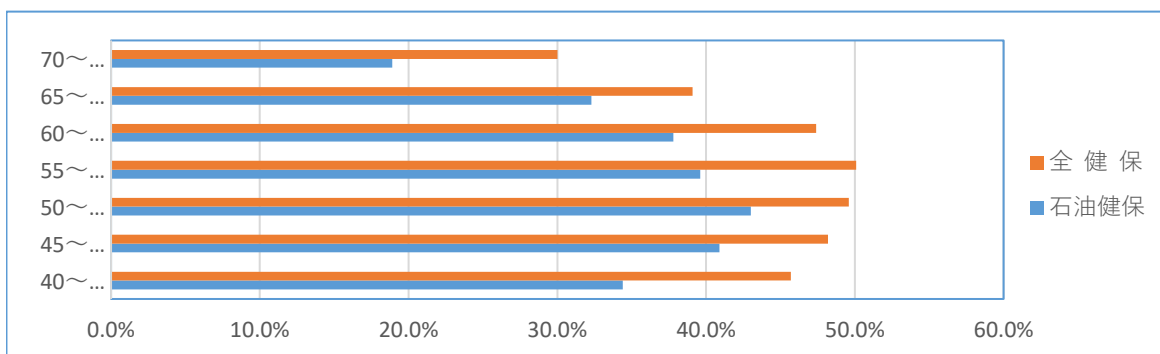
被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	86.2%	86.0%	85.1%	85.2%	83.9%	76.6%	65.4%
全健保	91.7%	92.2%	92.6%	91.8%	91.1%	88.0%	82.1%



被扶養者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	34.4%	40.9%	43.0%	39.6%	37.8%	32.3%	18.9%
全健保	45.7%	48.2%	49.6%	50.1%	47.4%	39.1%	30.0%

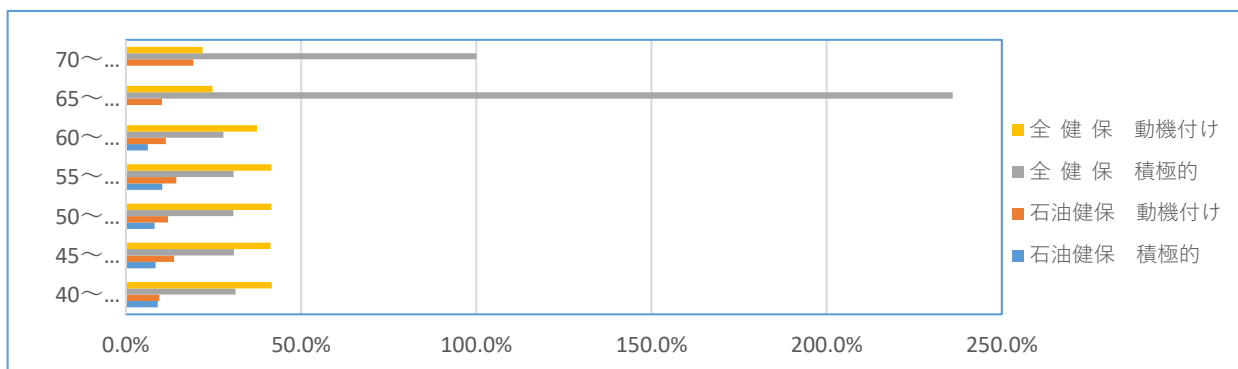


図表イ 特定保健指導の実施状況について【特定保健指導分析】

令和4年度 特定保健指導受診率

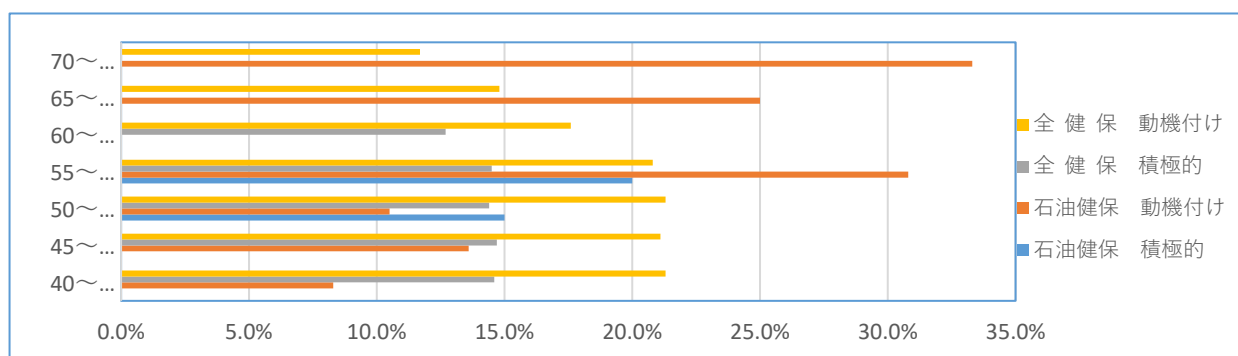
被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保 積極的	9.1%	8.4%	8.2%	10.4%	6.2%	0.0%	0.0%
石油健保 動機付け	9.5%	13.7%	12.0%	14.4%	11.4%	10.3%	19.2%
全健保 積極的	31.3%	30.8%	30.6%	30.7%	27.8%	236.0%	100.0%
全健保 動機付け	41.6%	41.2%	41.5%	41.5%	37.4%	24.7%	21.9%



被扶養者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保 積極的	0.0%	0.0%	15.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油健保 動機付け	8.3%	13.6%	10.5%	30.8%	0.0%	25.0%	33.3%
全健保 積極的	14.6%	14.7%	14.4%	14.5%	12.7%	0.0%	0.0%
全健保 動機付け	21.3%	21.1%	21.3%	20.8%	17.6%	14.8%	11.7%

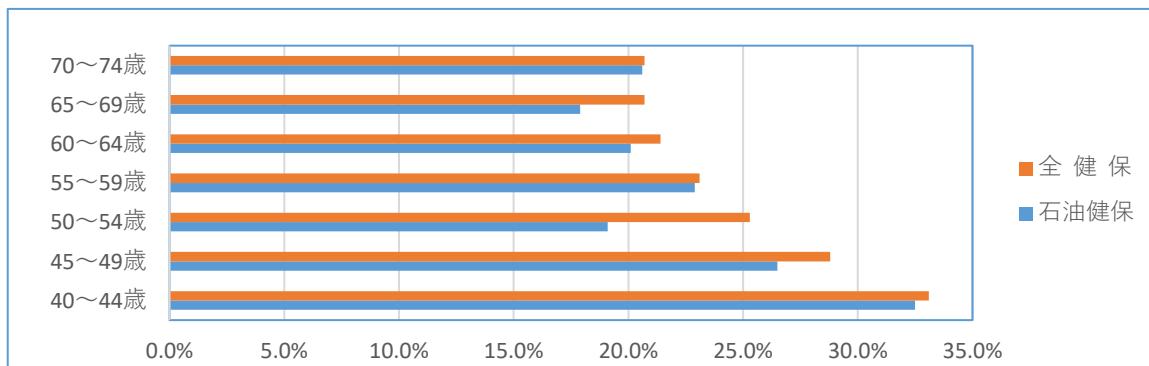


図表ウ メタボ・特定保健指導対象者の減少率について【健康リスク分析】

令和4年度 内臓脂肪症候群該当者の減少率

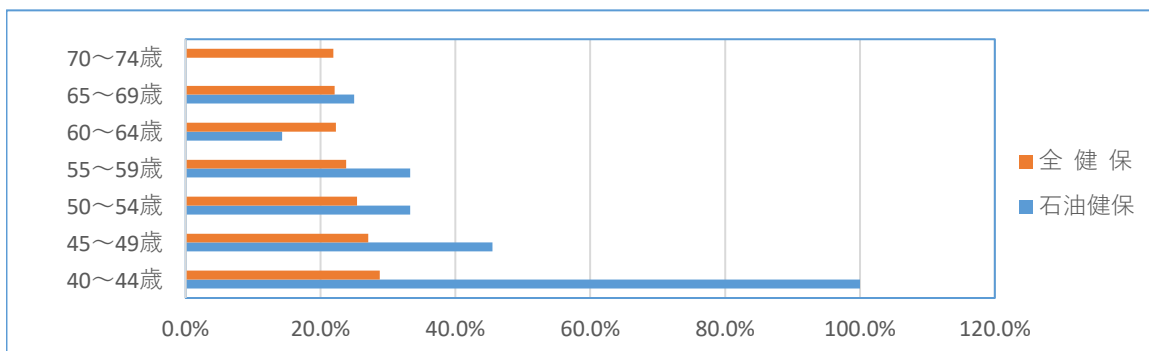
被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	32.5%	26.5%	19.1%	22.9%	20.1%	17.9%	20.6%
全健保	33.1%	28.8%	25.3%	23.1%	21.4%	20.7%	20.7%



被扶養者

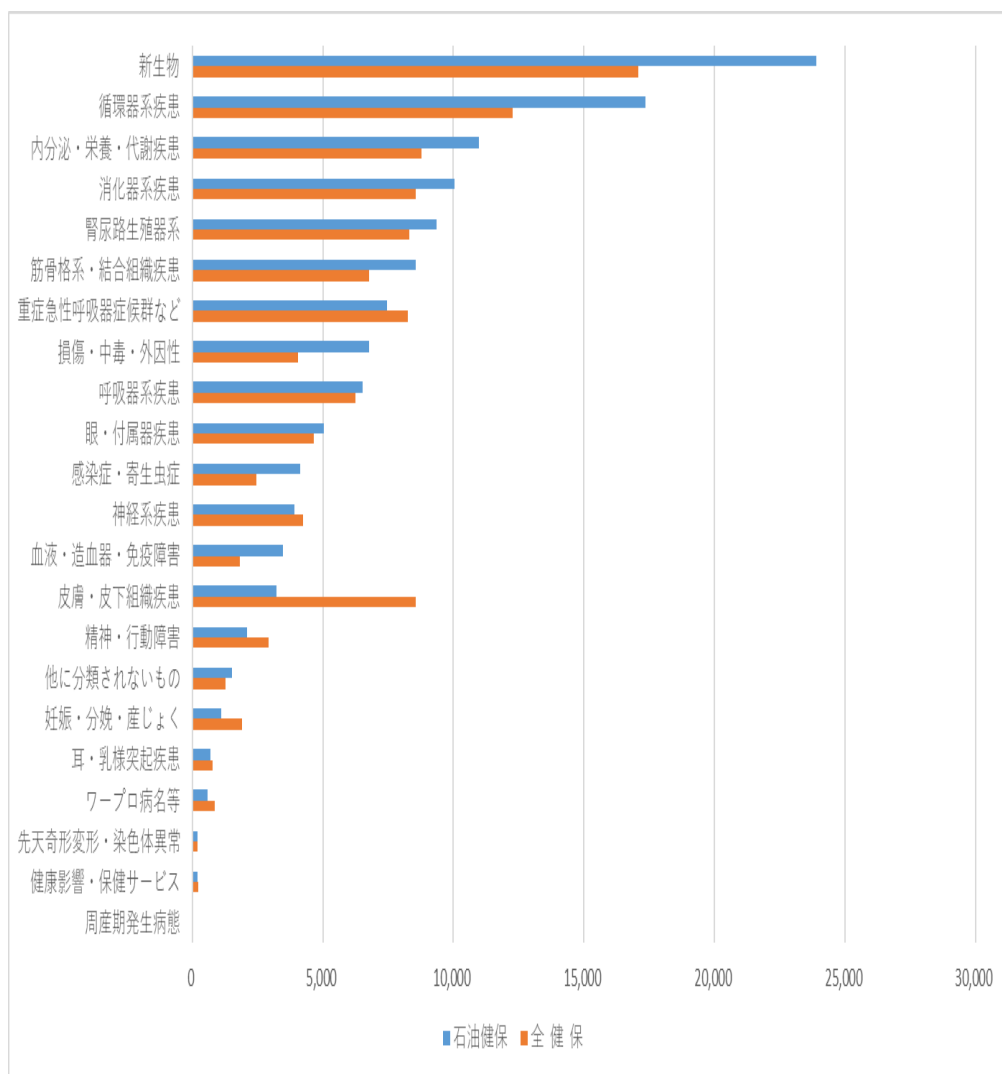
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	100.0%	45.5%	33.3%	33.3%	14.3%	25.0%	0.0%
全健保	28.8%	27.1%	25.4%	23.8%	22.3%	22.1%	21.9%



図表工 疾病分類別一人当たり医療費 被保険者【医療費・患者数分析】

令和4年度 疾病分類別一人当たり医療費 被保険者

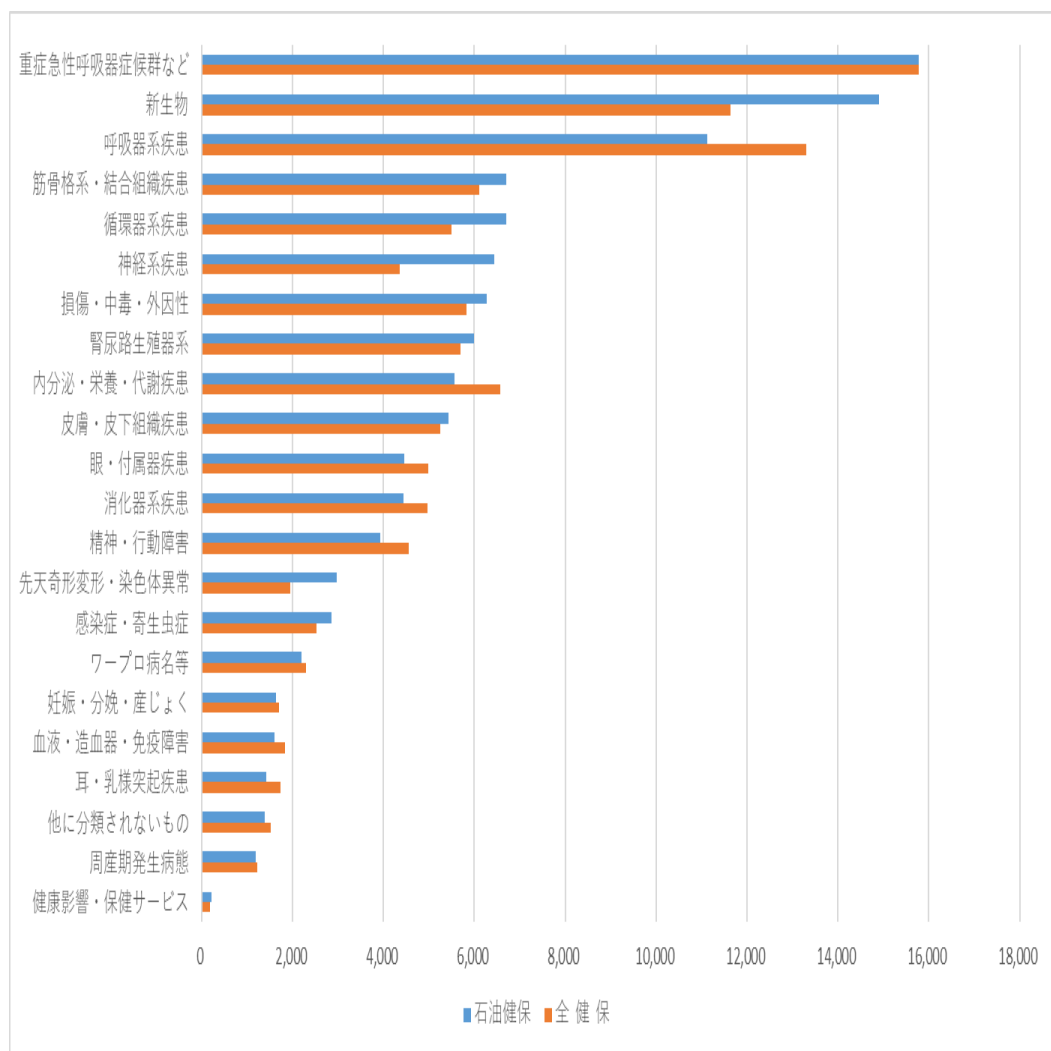
	新生物	循環器系疾患	内分泌・栄養・代謝疾患
石油健保	23,912	17,348	10,974
全健保	17,073	12,269	8,775
	消化器系疾患	腎尿路生殖器系	筋骨格系・結合組織疾患
石油健保	10,030	9,356	8,561
全健保	8,558	8,316	6,772
	重症急性呼吸器症候群など	損傷・中毒・外因性	呼吸器系疾患
石油健保	7,458	6,765	6,518
全健保	8,263	4,037	6,247
	眼・付属器疾患	感染症・寄生虫症	神経系疾患
石油健保	5,038	4,136	3,915
全健保	4,637	2,447	4,245
	血液・造血管器・免疫障害	皮膚・皮下組織疾患	精神・行動障害
石油健保	3,467	3,208	2,091
全健保	1,831	8,558	2,909
	他に分類されないもの	妊娠・分娩・産じょく	耳・乳様突起疾患
石油健保	1,524	1,111	689
全健保	1,255	1,887	762
	ワープロ病名等	先天奇形変形・染色体異常	健康影響・保健サービス
石油健保	571	199	198
全健保	853	197	235
	周産期発生病態		
石油健保	1		
全健保	13		



図表オ 疾病分類別一人当たり医療費 被扶養者【医療費・患者数分析】

令和4年度 疾病分類別一人当たり医療費 被扶養者

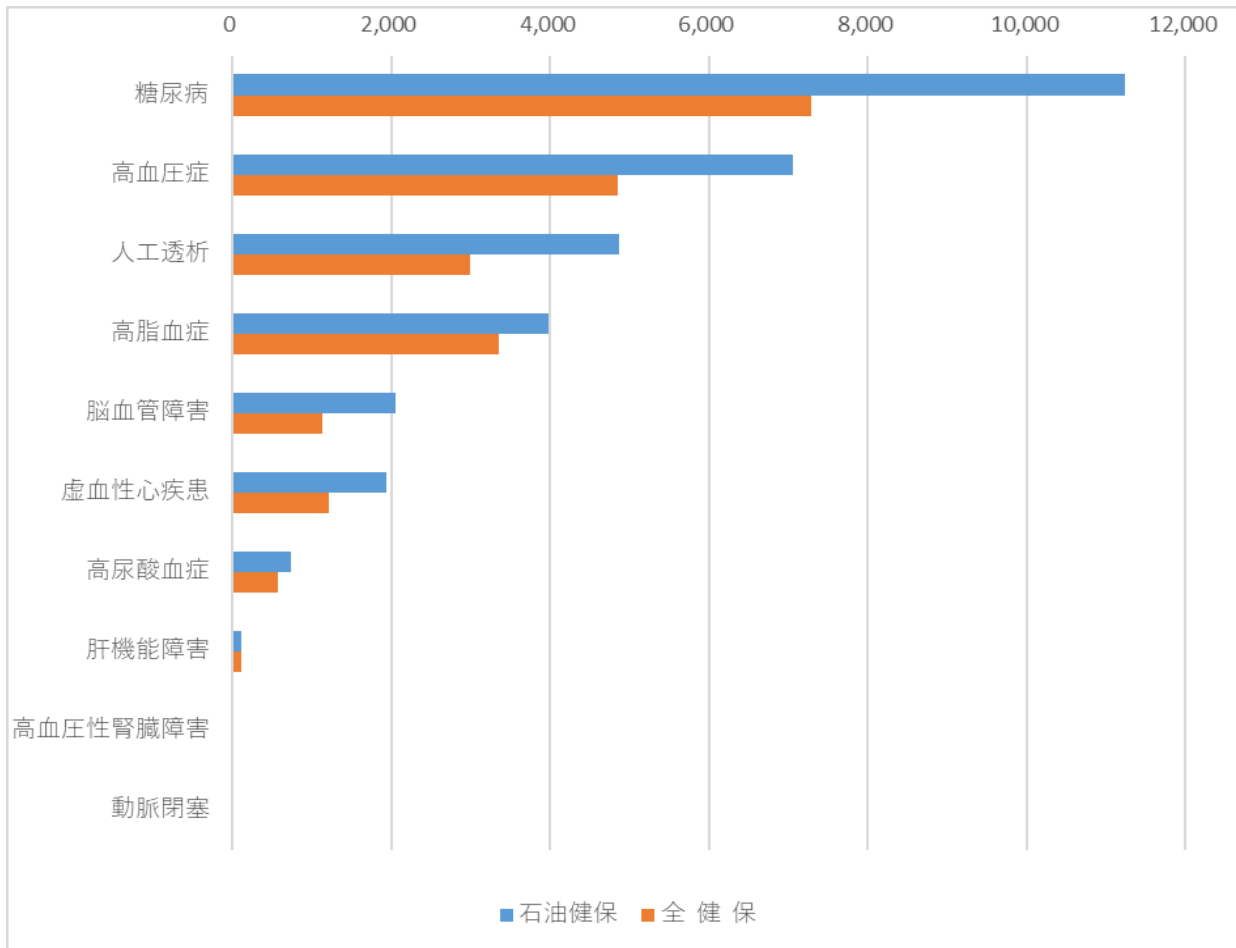
	重症急性呼吸器症候群など	新生物	呼吸器系疾患
石油健保	15,778	14,909	11,120
全健保	15,783	11,638	13,305
	筋骨格系・結合組織疾患	循環器系疾患	神経系疾患
石油健保	6,708	6,696	6,445
全健保	6,100	5,492	4,352
	損傷・中毒・外因性	腎尿路生殖器系	内分泌・栄養・代謝疾患
石油健保	6,271	5,992	5,567
全健保	5,833	5,702	6,567
	皮膚・皮下組織疾患	眼・付属器疾患	消化器系疾患
石油健保	5,426	4,462	4,435
全健保	5,243	4,993	4,968
	精神・行動障害	先天奇形変形・染色体異常	感染症・寄生虫症
石油健保	3,934	2,966	2,864
全健保	4,561	1,943	2,525
	ワープロ病名等	妊娠・分娩・産じょく	血液・造血器・免疫障害
石油健保	2,192	1,628	1,609
全健保	2,299	1,698	1,834
	耳・乳様突起疾患	他に分類されないもの	周産期発生病態
石油健保	1,415	1,386	1,195
全健保	1,730	1,524	1,219
	健康影響・保健サービス		
石油健保	222		
全健保	180		



生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被保険者【医療費・患者数

令和4年度 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費 被保険者

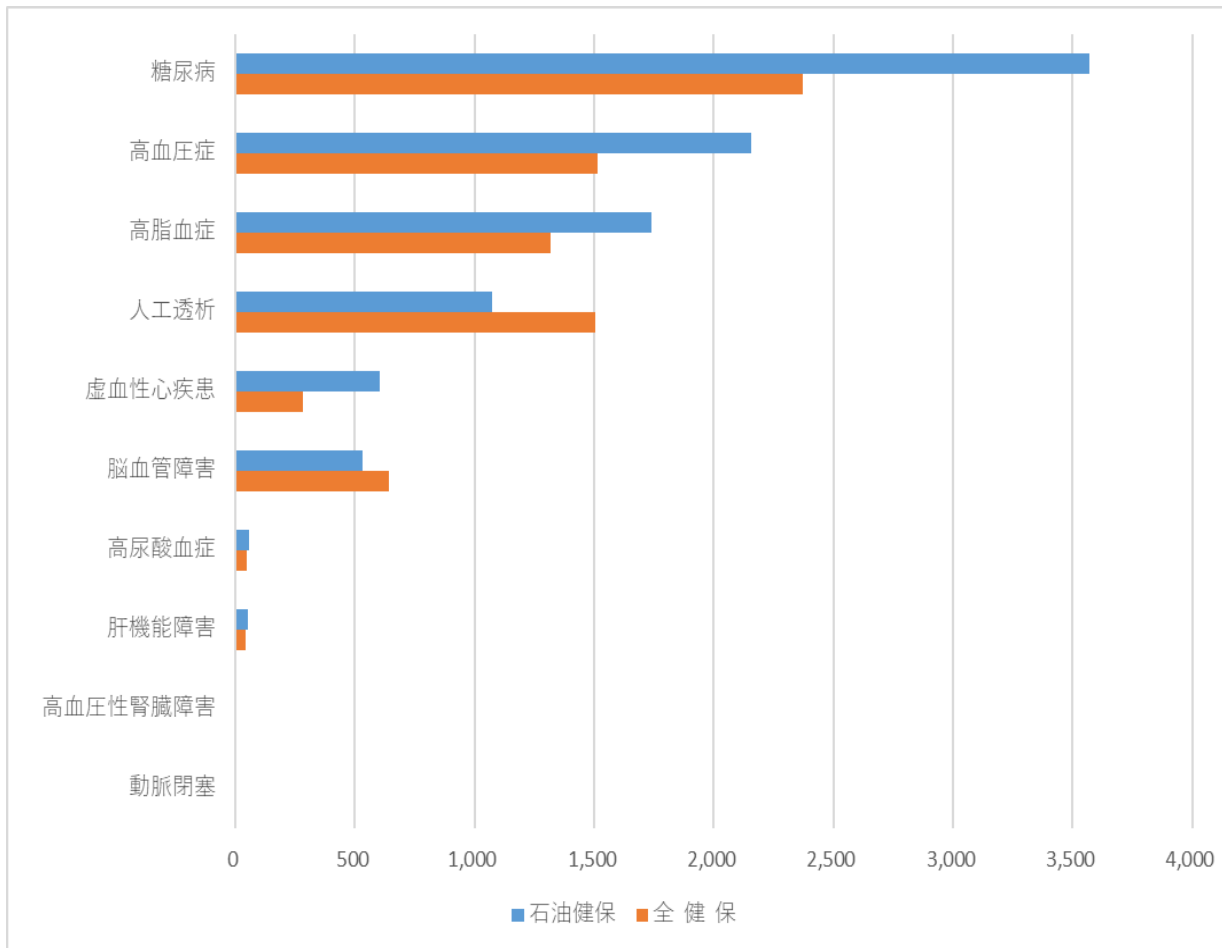
	糖尿病	高血圧症	人工透析	高脂血症	脳血管障害
石油健保	11,230	7,058	4,873	3,978	2,058
全健保	7,286	4,851	2,994	3,355	1,140
	虚血性心疾患	高尿酸血症	肝機能障害	高血圧性腎臓障害	動脈閉塞
石油健保	1,937	737	123	2	0
全健保	1,211	580	123	3	2



生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被扶養者【医療費・患者数

令和4年度 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費 被扶養者

	糖尿病	高血圧症	高脂血症	人工透析	虚血性心疾患
石油健保	3,570	2,155	1,742	1,072	603
全健保	2,374	1,516	1,318	1,505	282
	脳血管障害	高尿酸血症	肝機能障害	高血圧性腎臓障害	動脈閉塞
石油健保	534	57	52	1	0
全健保	642	48	43	2	1



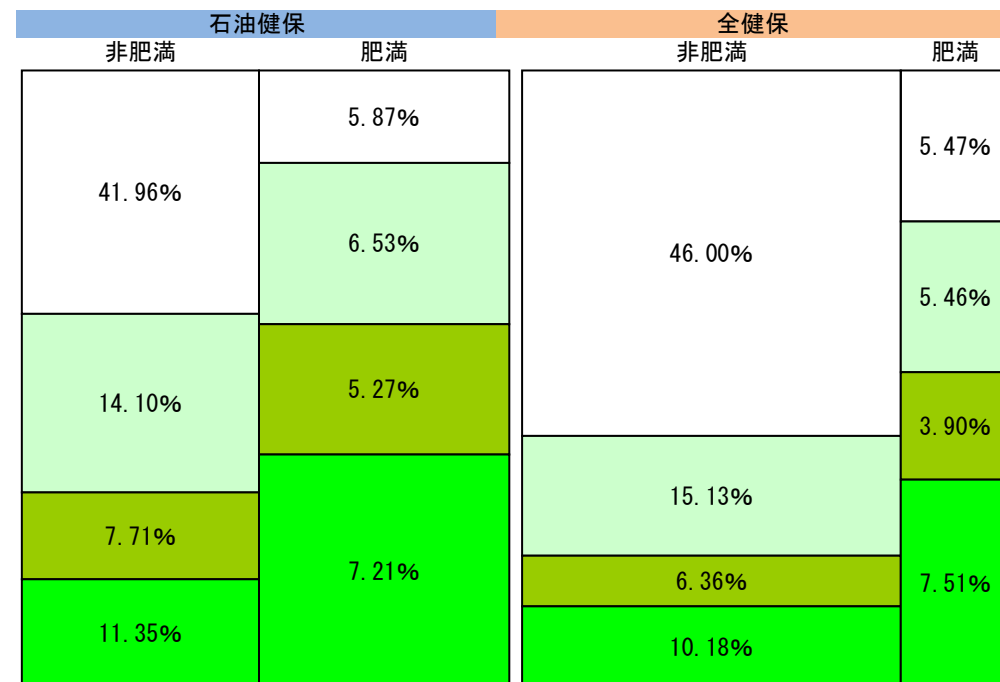
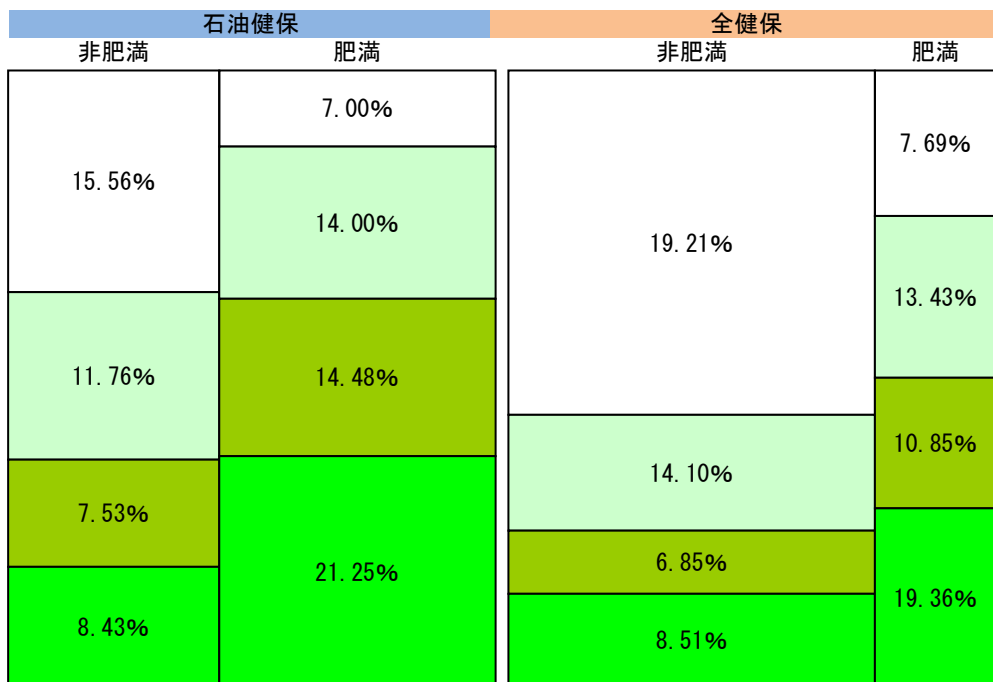
令和4年度 生活習慣病・健診レベル判定分布 全体集計比較

石油製品販売健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月15日

健診実施年度	出力対象	比較対象
令和 04年	強制	全組合計

男性				
石油健保				
男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,267	15.56%	570	7.00%
2. 保健指導基準値以上	958	11.76%	1,140	14.00%
3. 受診勧奨基準値以上	613	7.53%	1,179	14.48%
4. 服薬投与	687	8.43%	1,731	21.25%
全組合				
男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	868,683	19.21%	347,790	7.69%
2. 保健指導基準値以上	637,577	14.10%	607,076	13.43%
3. 受診勧奨基準値以上	309,909	6.85%	490,358	10.85%
4. 服薬投与	384,836	8.51%	875,193	19.36%

女性				
石油健保				
女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,530	41.96%	214	5.87%
2. 保健指導基準値以上	514	14.10%	238	6.53%
3. 受診勧奨基準値以上	281	7.71%	192	5.27%
4. 服薬投与	414	11.35%	263	7.21%
全組合				
女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,454,723	46.00%	173,031	5.47%
2. 保健指導基準値以上	478,390	15.13%	172,755	5.46%
3. 受診勧奨基準値以上	200,997	6.36%	123,231	3.90%
4. 服薬投与	321,886	10.18%	237,585	7.51%



図表ケ 生活習慣病・健診レベル判定と医療機関の受診状況等【健康リスク分析】

令和4年度 糖尿病・リスクフローチャート

石油製品販売健康保険組合
 帳票作成日 令和06年03月15日
 健診対象者情報作成日 令和05年10月16日

健診実施年度	出力対象	本人家族区分
令和04年	事業所合計表	本人家族計

糖尿病リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
 いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

HbA1c実施者数 11,463 人 実施率 97.77 %

*3疾患治療の服薬あり
 3,072 人 26.80 %

*3疾患治療の服薬なし
 8,391 人 73.20 %

*糖尿病治療の服薬なし
 2,298 人 74.80 %

*糖尿病治療の服薬あり
 774 人 25.20 %

HbA1c 6.5%以上
 260 人 3.10 %

HbA1c 6.4%以下
 8,131 人 96.90 %

特定保健指導終了者
 172 人 2.12 %

特定保健指導未実施者
 7,959 人 97.88 %

HbA1c 合計

HbA1c 数値	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
~5.5%	985	32.06 %	14	0.46 %	90	1.11 %	5,211	64.09 %	6,300	54.96 %		
5.6~5.9%	838	27.28 %	45	1.46 %	62	0.76 %	2,232	27.45 %	3,177	27.72 %		
6.0~6.4%	328	10.68 %	146	4.75 %	20	0.25 %	516	6.35 %	1,010	8.81 %		
6.5~6.8%	74	2.41 %	169	5.50 %	99	1.18 %			342	2.98 %		
6.9~7.3%	44	1.43 %	173	5.63 %	54	0.64 %			271	2.36 %		
7.4%~	29	0.94 %	227	7.39 %	107	1.28 %			363	3.17 %		
[再掲]8.4%~	12	0.39 %	86	2.80 %	68	0.81 %			166	1.45 %		

令和4年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

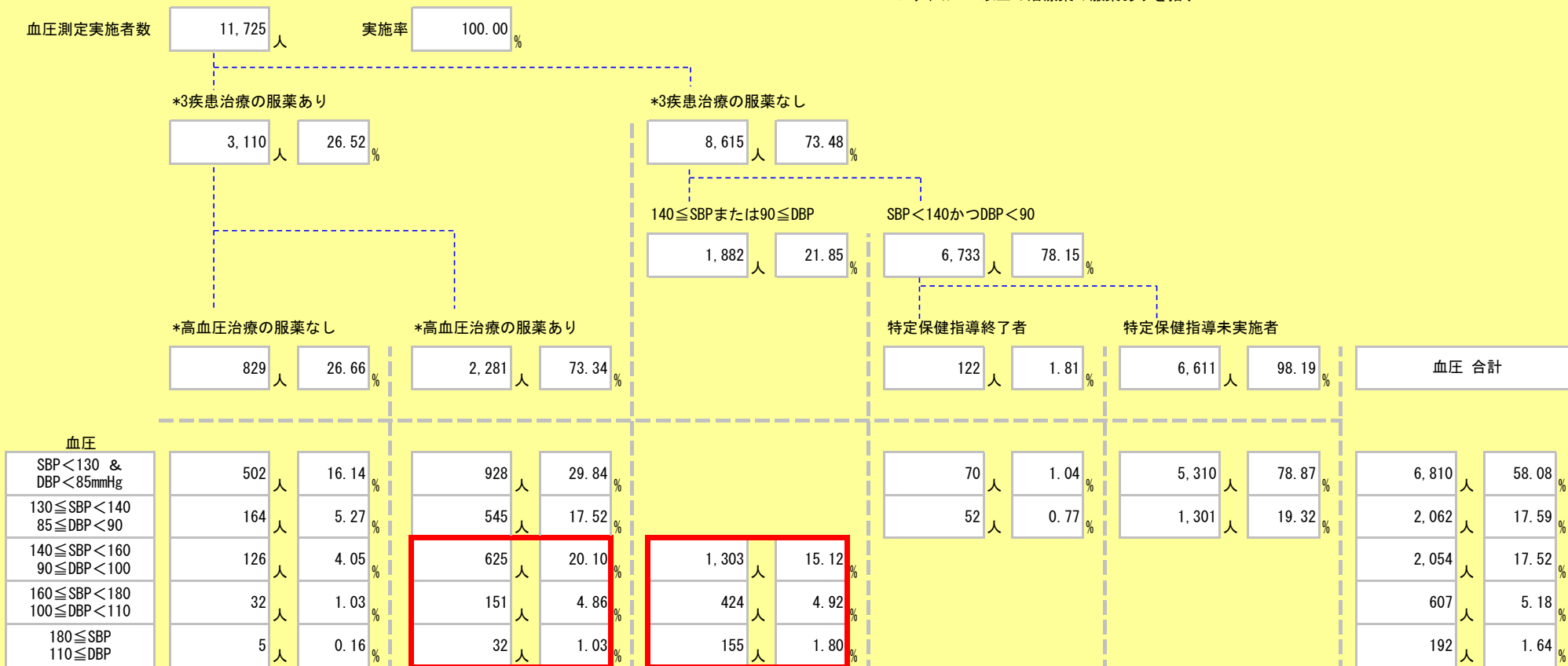
石油製品販売健康保険組合
 帳票作成日 令和06年03月15日
 健診対象者情報作成日 令和05年10月16日

健診実施年度	出力対象	本人家族区分
令和04年	事業所合計表	本人家族計

脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

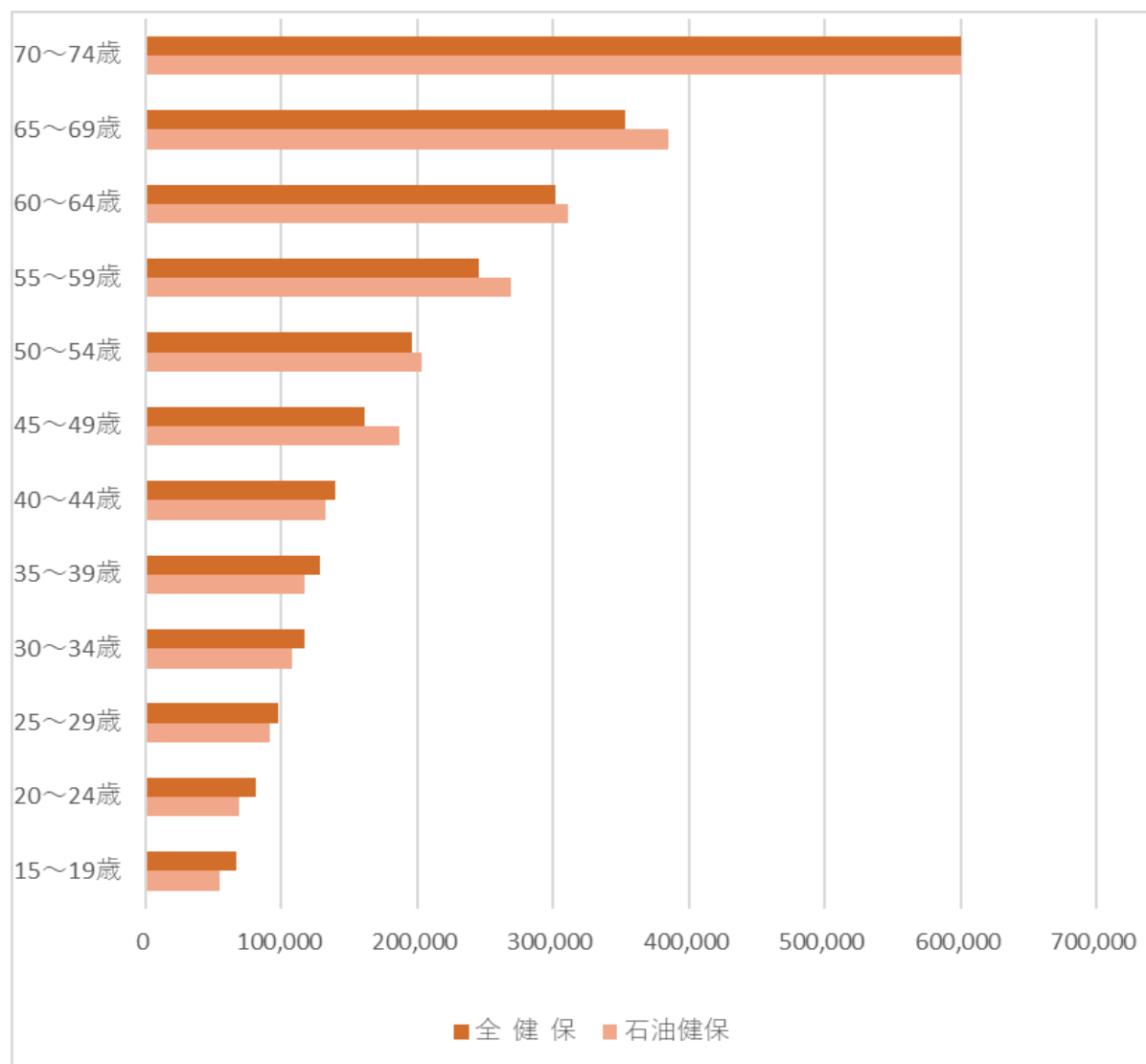
*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
 いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す



年齢別一人当たり医療費 被保険者【医療費・患者】

令和4年度 年齢別一人当たり医療費 被保険者

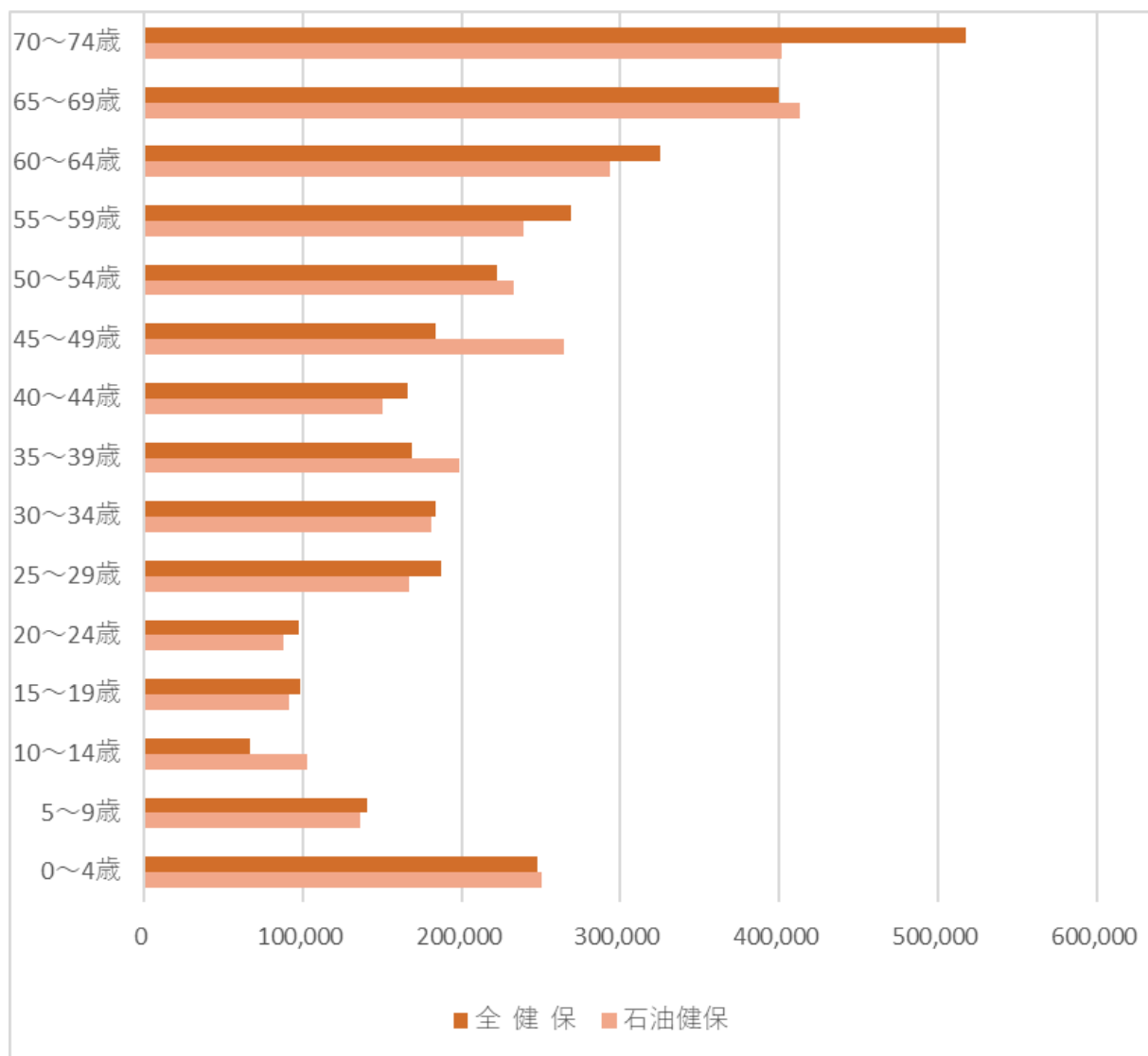
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
石油健保	54,666	69,125	91,132	107,847	116,732	131,941	186,450
全健保	66,634	81,010	97,772	116,750	128,077	139,065	160,769
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳		
石油健保	203,321	268,676	311,269	385,023	600,567		
全健保	195,933	245,762	301,506	353,226	600,567		



年齢別一人当たり医療費 被扶養者【医療費・患者】

令和4年度 年齢別一人当たり医療費 被扶養者

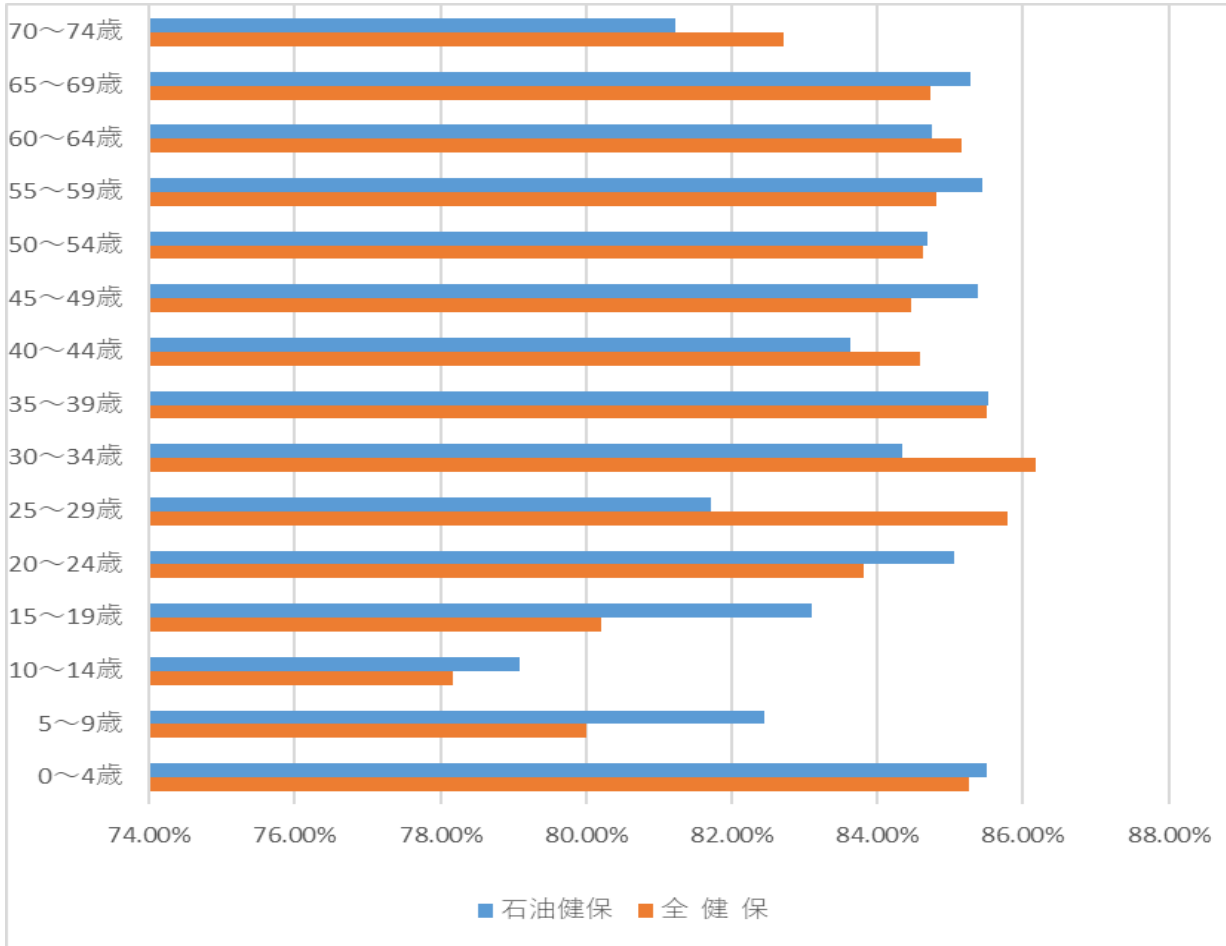
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
石油健保	250,238	136,128	103,104	91,400	87,751	167,068	180,764
全健保	248,191	140,386	66,634	98,282	97,840	187,372	183,221
	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
石油健保	198,622	150,549	264,210	232,443	238,973	293,226	413,063
全健保	169,046	166,219	183,432	222,177	269,246	324,737	399,647
	70～74歳						
石油健保	401,782						
全健保	517,622						



図表ス ジェネリック医薬品の使用状況【後発医薬品分析】

令和4年度 後発医薬品の使用割合

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
石油健保	85.51%	82.45%	79.09%	83.10%	85.05%	81.71%	84.34%
全健保	85.26%	80.01%	78.16%	80.21%	83.81%	85.79%	86.17%
	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
石油健保	85.53%	83.63%	85.37%	84.69%	85.44%	84.75%	85.27%
全健保	85.50%	84.59%	84.47%	84.63%	84.81%	85.16%	84.73%
	70～74歳						
石油健保	81.23%						
全健保	82.72%						



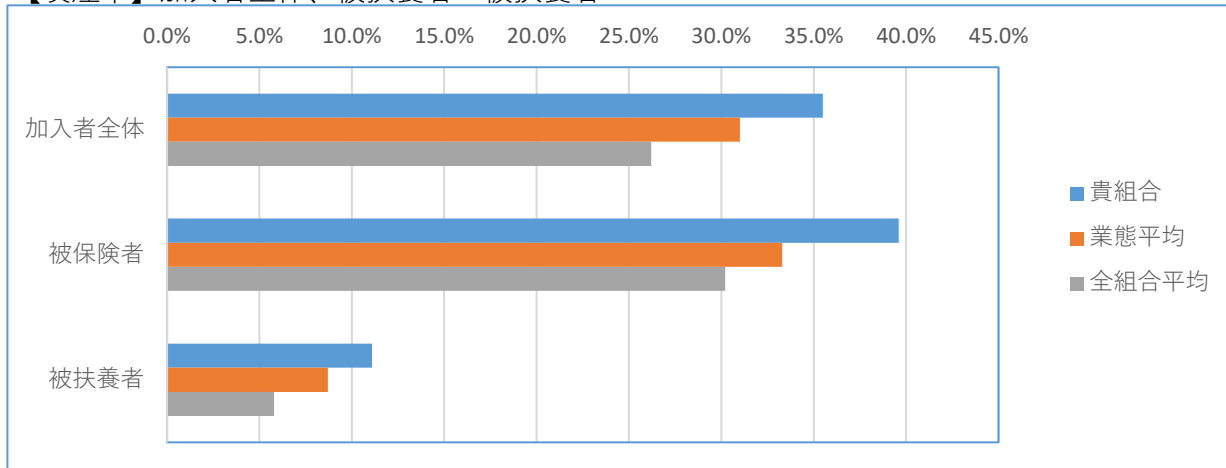
図表セ 喫煙状況について【健康リスク分析】

令和4年度 喫煙率

被保険者

現在、タバコを習慣的に吸っている者の割合		加入者全体	被保険者	被扶養者
	貴組合	35.5%	39.6%	11.1%
	業態平均	31.0%	33.3%	8.7%
	全組合平均	26.2%	30.2%	5.8%

【喫煙率】 加入者全体、被扶養者・被扶養者



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。	➔	事業主の協力を得てPRして受診率を上げる。	✓
2	イ	他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。	➔	事業主と協力して受診しやすい環境を整備していく。	✓
3	ウ	被保険者のメタボ該当者の減少率が低いが、被扶養者は高くなっている。	➔	特定保健指導の70歳以上の減少率が全健保より高いが、メタボ該当者の減少率から推測すると、服薬による治療への移行によるものと考えられる。	
4	エ, オ	新生物、循環器疾患が高い。	➔	新生物は早期発見。早期治療が重要であるため受診勧奨、情報提供に重点を置く。	✓
5	カ, キ	「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」「人工透析」が他の健保と比べると高い。	➔	被保険者・被扶養者は糖尿病の医療費が高いため、糖尿病をテーマにした予防対策を強化する。	
6	ク	肥満、非肥満ともに「受診勧奨基準値以上の者」の割合が他健保より高い。	➔	生活習慣の改善が必要なため、健康セミナー等の参加を促す。	
7	ケ	高血圧症が疑われているにも関わらず、受診していない者が260名いる。	➔	健康セミナー等の参加を促して、受診することの重要性を認識させる。	
8	コ	糖尿病が疑われているにも関わらず、受診していない者が1,882名もいる。	➔	健康セミナー等の参加を促して、受診することの重要性を認識させる。	
9	サ, シ	70歳以上の医療費が、いきなり高くなっている。	➔	医療費通知の閲覧を促し、自己の医療費を認識させて抑制を図る。	
10	ス	ジェネリック医薬品の使用状況は他健保と比べると25歳から44歳が使用状況が低い。	➔	情報提供を強化して、使用率を高める。	
11	セ	喫煙率が他健保と比べ被保険者・被扶養者とも高い。	➔	禁煙プログラムを強化して、禁煙外来を促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者数1~10名の小規模企業が多く全体的にまともにくく事業所数も770事業所と多い。	➔	まとめるには、事業主とのコラボヘルスが重要であるため、広く事業主に協力を働きかける。
2	加入員の平均年齢が46歳と高くなっている。	➔	加齢により医療費が増大する生活習慣病の発症、重症化の予防対策を健康セミナー等を通じて認識させることが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者以外の生活習慣病リスク保有者への対策が十分でない。 被扶養者の特定健診受診率、特定保健指導率が特に低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満の生活習慣病リスク保有者に対する受診勧奨を積極的にする。 被扶養者への健診受診率の向上対策と興味を引く特定保健指導の検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

事業主とのコラボヘルスにより健診の重要性を認識させ、受診率の向上を図る。

事業全体の目標

各種保健事業への参加率をPRを強化して向上させ、医療費の抑制を図る。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	健康保険委員会の実施
保健指導宣伝	機関誌・ホームページ
保健指導宣伝	ウェブ版「医療費通知及びジェネリック医薬品の差額通知」の実施
保健指導宣伝	ポータルサイト「マイヘルスヴェブ」
保健指導宣伝	健康推進優良事業所表彰制度

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー
保健指導宣伝	「禁煙チャレンジ」イベント
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	検体検査キットの提供
疾病予防	東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(春季・秋季婦人生活習慣予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)
疾病予防	東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)
疾病予防	健康診断の補助金制度
疾病予防	奥さま補助金制度
体育奨励	スポーツクラブ(法人会員)
体育奨励	ウォーキング大会
体育奨励	健康づくり事業奨励補助金
体育奨励	石油健保フットサル大会
その他	契約保養所利用補助金

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標													アウトカム指標							
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
特定健康診査事業	1,2	既存	健康保険委員会の実施	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	「健康保険委員会」年2回開催。委員会の前半は事務局より講義、後半は外部委託の講師による「健康セミナー」を開催。	ア,シ	各事業所から委員を委託し保健事業への認識と健康の現状を理解してもらう講義。	事業主と健保組合コラボヘルスにより加入員の健康に対する意識の向上、保健事業への参加の向上を図る。	1,500	-	-	-	-	従業員の健康増進に向けた保健事業への参加を協力していただき、医療費適正化に対する知識の向上を図る。	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。 他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。 被保険者のメタボ該当者の減少率が低い、被扶養者は高くなっている。
														令和6年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和7年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和8年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和9年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和10年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。		
														委員会参加人数(【実績値】38人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：75人 令和10年度：80人 令和11年度：85人)						
保健指導宣伝	2	既存	機関誌・ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関誌「スマイル」を春・夏・秋・冬の年4回発行して被保険者に事業主を通じて配布している。	シ	内容については、組合内で考案し委託業者にも検討して作成している。	被保険者・被扶養者への健診等の保健事業の情報発信で健康意識の向上を図る。診療や医療費等の情報提供。	令和6年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和7年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和8年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和9年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和10年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	被保険者・被扶養者に対し保健事業のPRし、健康について	該当なし
														令和6年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和7年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和8年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和9年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和10年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。		
														ホームページアクセス数(【実績値】76,200件 【目標値】令和6年度：77,000件 令和7年度：78,000件 令和8年度：79,000件 令和9年度：80,000件 令和10年度：81,000件 令和11年度：82,000件)						
2,7	既存	ウェブ版「医療費通知及びジェネリック医薬品の差額通知」の実施	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,キ	ホームページからアクセスすることで、自己の医療費の状況が簡単に確認することができる。また、ジェネリック切り替え効果が明確に把握できる。	カ	委託業者にてジェネリックに切り替えていない対象者に差額通知を作成し効果額や切り替え率など分析を行う。	医療費適正化の一環としての事業で、ホームページ上のウェブから自己の医療費を確認することができるため、適正受診・重複受診等の抑制を図る。ジェネリック医薬品の使用促進対策として慢性疾患の方々を中心に差額通知を送付する。	令和6年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和7年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和8年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和9年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和10年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	加入者への医療費の認識を認識してもらい、ジェネリック医薬品使用率を高め医療費の抑制を図る。	ジェネリック医薬品の使用状況は他健保と比べると25歳から44歳が使用状況が低い。 「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」「人工透析」が他の健保と比べると高い。	
													令和6年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和7年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和8年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和9年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和10年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。			
													医療費明細・差額通知発送(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)医療費のコストに対する意識の向上を図る。 医療費通知 年12回 差額通知 年1回発送							ジェネリック使用率(【実績値】75% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)継続治療の医療費自己負担額の軽減。
2	既存	ポータルサイト「マイヘルスヴエブ」	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	ウェブサイトからアクセスして医療関係の情報、健康についての情報等役立つ情報を受けられる。	シ	委託業者と連携して内容の良いポータルサイトを利用してイベント・健康情報等発信する。	個人への健診結果や医療費情報、健康づくりに役立つ情報などの発信及びサイトへのアクセスや保健事業への参加に対してポイントを付与することで保健事業への参加意識の向上と健診等の受診率の向上を図る。	令和6年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和7年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和8年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和9年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和10年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	加入員に対して、マイヘルスヴエブにより、健診受診率・各保健事業への参加率の向上を図る。	該当なし	
													令和6年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和7年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和8年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和9年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和10年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。			
													マイヘルスヴエブ登録率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：22% 令和7年度：25% 令和8年度：27% 令和9年度：30% 令和10年度：33% 令和11年度：35%)健診受診率・各保健事業への参加率の向上を図る。							特定健診実施率(【実績値】72% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：77% 令和8年度：80% 令和9年度：82% 令和10年度：85% 令和11年度：88%)特定健診・特定保健指導の受診率の向上。
1,2,3,4,5,7,8	既存	健康推進優良事業所表彰制度	全て	男女	0～74	被保険者	1	ケ,ス	特定健診・特定保健指導の受診率が高く、健康保険委員会への参加率が高い優良な事業所に表彰する。	シ	従業員の健康増進と生活習慣見直しにより医療費の抑制に積極的に取り組んでいる優良事業所を周知し、他の事業所へ健康増進等を促す。	評価対象期間を1年間として健診受診状況及びメタボ対策の取り組み方が優良であった事業所に対して表彰を行い、機関誌にて発表する。	令和6年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和7年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和8年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和9年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和10年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	健診受診率等の見直しを行い、受診率の向上を目指す。	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。 他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。	
													令和6年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和7年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和8年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和9年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和10年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。			
													優良事業所(【実績値】3件 【目標値】令和6年度：5件 令和7年度：7件 令和8年度：8件 令和9年度：10件 令和10年度：12件 令和11年度：15件)コラボヘルスの拡充を図る。							優良事業所表彰のため設定できない。(アウトカムは設定されていません)
個別の事業													75,500	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定健康診査事業	2	既存	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	事業主とのコラボヘルスによる特定健診の受診率向上を目指し、生活習慣病のリスク減少と病気の早期発見を目指す。	ア	東振協の契約医療機関の各種健診コースにて、受診実施する。また、東振協契約医療機関以外での受診に対して補助金制度を利用して健診料金の一部を給付している。	東振協の各種健診コースには、特定健診項目が含まれているので東振協契約医療機関での受診勧奨を積極的に実施する。また、広報に関しても受診率の低い女性被扶養者や健診無関心者層を重点的に受診勧奨広報していく。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	特定健診の受診率向上を目指し、生活習慣病のリスク減少と病気の早期発見を目指す。	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。	
受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)受診者の健康維持・増進に繋がる。												メタボ該当者の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：20%)受診者の健康維持・増進に繋がる。									
特定保健指導事業	2	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	東振協保健指導支援センターで、階層分けを行い支援者の対象者を抽出し対象者のいる事業所へ指導のご案内を送付し、事業主の協力を得て該当者の指導を実施する。	カ	健診当日に初回面談ができる健診医療機関と直接契約し保健指導を受診しやすくしている。	東総協保健指導支援センターで健診結果を階層分けし生活習慣病の高リスク者を抽出して生活改善のための保健指導を事業主との協働(コラボヘルス)により保健指導実施率を上げメタボ該当者の減少と重症化を防ぐ。	19,600	-	-	-	-	-	特定保健指導の受診率の向上と生活改善指導の実施により生活習慣病のリスクを減らし、病気の重症化予防を図る。	他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。
実施率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)該当者の健康維持・増進												保健指導対象者減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)生活習慣病の重症化予防による医療費の抑制									
	3,4	既存	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	生活習慣病予防セミナー年2回開催。生活習慣病リスク者の食生活改善の促進とリバウンドしないためのエクササイズをテーマとした運動セミナー。	シ	外部委託専門職講師による講演会等の実施。	外部専門職講師による年2回の生活習慣病予防セミナーを開催して健康について関心をもってもらう生活習慣の見直しやメタボ該当者の減少と医療費の抑制を図る。	1,200	-	-	-	-	-	生活習慣病リスク該当者への食生活改善と運動に興味をもたせ健康への意識付けを行い要支援者への移行を食い止めて健康寿命の延伸を図る。	被保険者のメタボ該当者の減少率が低い、被扶養者は高くなっている。
セミナーへの参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：70人 令和10年度：80人 令和11年度：90人)加入者への健康増進												意識・行動の変容(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：70人 令和10年度：80人 令和11年度：90人)健康に関心を持ってもらい、生活習慣病の削減に繋がる。健康セミナーへの参加参加人数。									
保健指導宣伝	2	既存	「禁煙チャレンジ」イベント	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	1	ア	機関誌・ホームページを活用し、情報提供や禁煙外来受診のチャレンジイベントの申し込みを行う。医療機関で禁煙外来を受けた加入者に対して達成ごとに記念品を贈呈する。	シ	医療機関で医師による禁煙外来を受診する。	機関誌・ホームページ等を活用して、情報提供や禁煙外来受診のチャレンジ参加を募りインセンティブとして記念品を贈呈する。更に事業主とのコラボヘルスによる禁煙治療外来受診の働きかけや受動禁煙対策にも取り組み職場内の環境改善を図る。	400	-	-	-	-	-	禁煙治療を促進し、喫煙者の減少と自己の健康意識を高め医療費削減効果にも繋がる。また、職場内での環境改善にもなる。	喫煙率が他健保と比べ被保険者・被扶養者とも高い。
イベント参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5人 令和7年度：7人 令和8年度：7人 令和9年度：8人 令和10年度：8人 令和11年度：10人)禁煙外来受診者												喫煙率の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：12% 令和8年度：14% 令和9年度：15% 令和10年度：16% 令和11年度：17%)禁煙者の減少による、特定保健指導積極的支援者の減少。									
疾病予防	2	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関誌・ホームページ等を活用して、希望者より申し込みを受け1人1回につき1,000円の費用の補助を実施する。	シ	東振協委託契約医療機関にて予防接種を実施	東振協の指定医療機関等でインフルエンザ予防接種を受けた方に対し補助を実施する。1人1回につき1,000円の費用補助をする。年度2回まで実施期間：令和6年10月1日から令和7年3月31日。医療費の抑制を図る。	1,040	-	-	-	-	-	インフルエンザの予防	該当なし
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9% 令和7年度：9% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：11% 令和11年度：12%)インフルエンザ受診率												インフルエンザ罹患者の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)インフルエンザ罹患率									
												1,900									

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3	既存		検体検査キットの提供	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	機関誌・ホームページ等を活用して,30歳以上の希望者に自己負担1,000円にて検体検査キットを提供する	シ	外部委託業者より検体検査キットの送付により検査実施。	子宮頸がんは20歳以上の女性被保険者・被扶養者前立腺がんは40歳以上の男性被保険者・被扶養者胃がんは30歳以上の被保険者・被扶養者歯周病者は被保険者・被扶養者の希望者に検査キットを、自己負担1,000円にて提供し検査・除菌を実施する。加入者に費用の一部	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	がんを早期に発見し、がんのリスク減少に繋がる。	該当なし
実施人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：160人 令和8年度：160人 令和9年度：170人 令和10年度：170人 令和11年度：180人)受診の促進												設定できない (アウトカムは設定されていません)								
3	既存		東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ	40歳以上の加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する。	カ	東振協と契約し全国約800箇所の契約健診機関で受診できる。	40歳以上の加入者に費用の一部(20,000円)を補助して受診率の向上を図る。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	一度に充実した検査が提供できるため,生活習慣病や癌などの重大疾病の早期発見,早期治療に資するとともに加入者の健康意識を高め自主的な健康管理の向上を図る。	該当なし
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)人間ドック検査の実施の促進												66,540								
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)人間ドック検査の実施の促進												受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5,000人 令和7年度：5,200人 令和8年度：5,300人 令和9年度：5,400人 令和10年度：5,500人 令和11年度：5,600人)人間ドック受診者結果の検証								
3	既存		東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	30歳以上の加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する	カ	東振協と契約し全国約800箇所の契約健診機関で受診できる。	30歳以上の加入者に費用の一部(5,000円)を補助して受診率の向上を図る。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	生活習慣病と癌の早期発見,早期治療	該当なし
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)生活習慣病予防検査の実施の促進												68,460								
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)生活習慣病予防検査の実施の促進												受診者数(【実績値】 6,705人 【目標値】 令和6年度：6,100人 令和7年度：6,200人 令和8年度：6,300人 令和9年度：6,400人 令和10年度：6,500人 令和11年度：6,600人)生活習慣病予防受診者結果の検証								
3	既存		東振協(春季・秋季婦人生活習慣病予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ	30歳以上の加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する。(婦人科検査を含んで一部負担金5,000円で受診できる女性に有利な健診。)年度2季各地の健診会場及び巡回車で検査を行う。	カ	契約機関で実施する。	30歳以上の加入者に費用の一部(5,000円)を補助して受診率の向上を図る。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	女性特有の疾病(乳がん・子宮がん)を始めとする各疾病の早期発見,早期治療。受診機会の少ない被扶養配偶者の受診率向上	該当なし
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)婦人生活習慣病予防検査の実施の促進												6,072								
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)婦人生活習慣病予防検査の実施の促進												受診者数(【実績値】 1,600人 【目標値】 令和6年度：1,500人 令和7年度：1,600人 令和8年度：1,650人 令和9年度：1,700人 令和10年度：1,750人 令和11年度：1,800人)婦人生活習慣病予防受診者結果の検証								
4	既存		東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	イ	すべての加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する。被扶養者は25歳以上に限る。40歳以上は無料で受診できる。	カ	東振協と契約し全国約800箇所の契約健診機関で受診できる。	すべての加入者に費用の一部(1,000円)を補助して受診率の向上を図る。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	事業所と協働(コラボヘルス)で若年層の被保険者に特定健診項目を含む一般健診を実施しリスク保有者に保健指導を実施することで若年層からの生活習慣改善を動機付ける。	該当なし
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)一般健診の実施の促進												24,977								
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)一般健診の実施の促進												受診者数(【実績値】 4,300人 【目標値】 令和6年度：3,300人 令和7年度：3,400人 令和8年度：3,500人 令和9年度：3,550人 令和10年度：3,600人 令和11年度：3,650人)一般健診の結果の検証								
												20,800								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	健康診断の補助金制度	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	勤務先や居住地の近くに東振協契約健診機関がなく、自費で健康診断を受診した場合申請することで健診料金の一部を給付する。(申請方式)	カ	事業所の協力を得る。	契約委託機関が少ない地方の加入員への健診サービスの向上を図るため補助金制度を実施し健康増進と特定健診・特定保健指導の受診率の向上を図る。実施要領などを事業所担当者に説明し、受診率の向上のためにも協力依頼をする。	令和6年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	北海道や東北地方では、東振協契約委託機関が少ないことから、地方の加入員への健康保持増進と特定健診の受診率向上のため。	該当なし	
制度の情報提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：1,005%)補助金制度利用の実施の促進												受診者数(【実績値】 1,550人 【目標値】 令和6年度：1,600人 令和7年度：1,700人 令和8年度：1,800人 令和9年度：1,900人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,100人)補助金利用者の結果の検証								
3	新規	奥さま補助金制度	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	パート勤務先や自治体などで受けた健診結果のコピーを石油健保組合に提出していただければ、クオカード3,000円を進呈する。	カ	個人による申請書方式	被扶養者特に配偶者の特定健診・特定保健指導実施率向上を図るため、パート先や自治体などで受けた健診の結果を提出してもらい、インセンティブとしてクオカード3,000円を進呈する。また、乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療に繋がるため重点的に広報していく。	令和6年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和7年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和8年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和9年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和10年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	被扶養配偶者へのアプローチとして、乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療を目的としインセンティブを与えることで健診受診率の向上にも繋がる。	該当なし	
補助金制度の情報提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)奥さま補助金申請の促進												申請件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：130人 令和7年度：135人 令和8年度：140人 令和9年度：145人 令和10年度：150人 令和11年度：155人)補助金申請の結果の検証								
体育奨励	8	既存	スポーツクラブ(法人会員)	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	ス	シ	コナミススポーツクラブ・スポーツクラブルネサンス・ジェクサー・メガロスと法人契約して、全国に点在する施設での利用が法人会員料金で利用できる	コナミススポーツ・ルネサンス・ジェクサー・メガロス4社と法人契約。全国に点在する施設で利用できる。利用状況を確認しながら広報での利用促進を見直していく。	令和6年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和7年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和8年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和9年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和10年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	加入員の体力増進・健康増進のため、参加率の向上を目指す。	該当なし	
	利用者(【実績値】 254人 【目標値】 令和6年度：280人 令和7年度：300人 令和8年度：350人 令和9年度：380人 令和10年度：400人 令和11年度：450人)利用者の増加												設定が困難なため。(アウトカムは設定されていません)							
	8	既存	ウォーキング大会	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア	シ	被保険者とその家族も参加	季節ごとに加入者の健康づくりの一環として、ファミリーハイクを開催。	季節ごとに加入者の健康づくりの一環として、ファミリーハイクを実施。被保険者とその家族を参加対象として健康増進と生活習慣の定着を図る。	令和6年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和7年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和8年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和9年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和10年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	季節ごとにファミリーハイクを実施して健康の保持増進を図る。	該当なし
	参加者(【実績値】 6,495人度：7,000人)参加者の増加												運動習慣の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：25% 令和8年度：30% 令和9年度：35% 令和10年度：38% 令和11年度：40%)健康増進保持の検証							
5	既存	健康づくり事業奨励補助金	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	シ	参加する加入者一人につき3,000円の補助金を支給。年度内1人2回まで	事業所ごとに独自で企画・実施される健康づくり事業(イベント)に対して、補助金を支給。参加者1人につき3,000円の補助。年度内1人2回まで	加入員全員の健康増進を図るため、事業所独自で企画・実施したイベントに対して、補助金を支給する。参加者1人につき3,000円の補助。年度内1人2回まで	令和6年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和7年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和8年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和9年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和10年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	健康づくりの事業として加入者の健康保持増進のため参加者の増加を図る。	該当なし	
利用件数(【実績値】 1,100件 【目標値】 令和6年度：1,200件 令和7年度：1,300件 令和8年度：1,400件 令和9年度：1,500件 令和10年度：1,600件 令和11年度：1,700件)-												設定困難なため(アウトカムは設定されていません)								
1	既存	石油健保フットサル大会	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	シ	フットサル会場を予約し、審判は専門の審判に頼み、受付、各チームへのコートへの誘導、スコアの管理は健保職員で行う。	フットサル大会を開催し健康の維持、増進を図る。参加チーム数20チームを上限で開催。参加費：1,000円終了後に健保職員で反省会を行い、次回の開催に繋げていく。	フットサル大会を開催し健康の維持、増進を図る。参加チーム数20チームを上限で開催。参加費：1,000円終了後に健保職員で反省会を行い、次回の開催に繋げていく。	令和6年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和7年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和8年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和9年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和10年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	被保険者の健康づくりの一環として、健康増進と運動習慣の定着・心のリフレッシュ」「人工透析」が他の健保と比べると高い。	「高血圧」「糖尿病」「高脂血症増進と運動習慣の定着・心のリフレッシュ」「人工透析」が他の健保と比べると高い。	
フットサル大会参加費人数(【実績値】 133人 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：150人 令和9年度：150人 令和10年度：150人 令和11年度：150人)-												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)								

予算科目目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
その他	8	既存	契約保養所利用補助金	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	全加入者対象 申請方式一泊利用に対して5,000円の補助(年度2回まで補助)	ラフォーレ倶楽部、JTB、セラヴィリゾート泉郷、四季倶楽部、ビスタリゾート、共同利用保養所など	4,000	-	-	-	-	-	加入員の心と体のリフレッシュと健康増進として、利用促進をする。	該当なし
利用者(【実績値】1,111人 【目標値】令和6年度：1,200人 令和7年度：1,250人 令和8年度：1,300人 令和9年度：1,400人 令和10年度：1,450人 令和11年度：1,500人)-												設定できない(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24961
組合名称	石油製品販売健康保険組合
形態	総合
業種	飲食料品以外の小売業

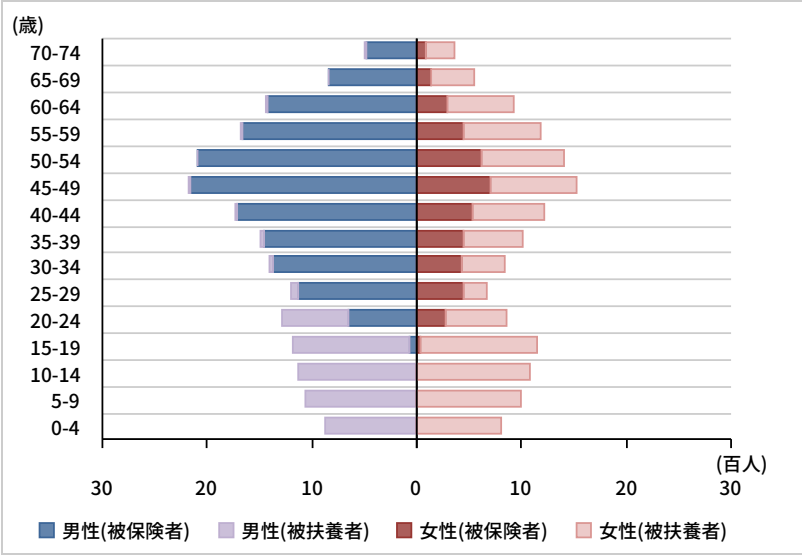
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	19,300名 男性76.7% (平均年齢46.9歳) * 女性23.3% (平均年齢44.4歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	33,291名	-名	-名
適用事業所数	770カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	2,400カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	105‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	11,948 / 16,491 = 72.5 %	
	被保険者	10,467 / 12,552 = 83.4 %	
	被扶養者	1,481 / 3,939 = 37.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	277 / 2,769 = 10.0 %	
	被保険者	261 / 2,638 = 9.9 %	
	被扶養者	16 / 131 = 12.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	77,400	4,010	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	19,600	1,016	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	23,510	1,218	-	-	-	-
	疾病予防費	239,550	12,412	-	-	-	-
	体育奨励費	27,890	1,445	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	43,761	2,267	-	-	-	-
	小計 …a	431,711	22,368	0	-	0	-
経常支出合計 …b	10,830,361	561,159	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.99		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	75人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	646人	25～29	1,134人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,366人	35～39	1,456人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,722人	45～49	2,163人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,083人	55～59	1,667人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,429人	65～69	838人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	483人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	37人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	276人	25～29	443人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	427人	35～39	444人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	530人	45～49	695人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	624人	55～59	443人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	294人	65～69	144人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	92人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	881人	5～9	1,061人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,140人	15～19	1,108人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	635人	25～29	73人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	42人	35～39	26人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	11人	45～49	12人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	7人	55～59	9人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	803人	5～9	992人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,083人	15～19	1,117人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	575人	25～29	223人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	412人	35～39	558人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	691人	45～49	825人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	791人	55～59	730人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	635人	65～69	415人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	271人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模の総合組合（被保険者数1万9千5百人、加入者数3万3千人）である。
2. 被保険者の多くは男性が占めており（77%）平均年齢も46歳と他健保に比べ高くなっている。
3. 40歳以上の加入者が1万3千5百人おり、全加入者の41%になっている。
4. 事業所においては、被保険者数10人以下の事業所が6割強と多くコラボヘルスを実施しづらいのが現状です。
5. 非常勤医師1名と常勤看護師1名がおり、特定保健指導や無料の健康相談を行っている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定保健指導対象者以外の生活習慣病リスク保有者への対策が十分でない。
2. 被扶養者の特定健診受診率、特定保健指導率が低い。特に特定保健指導率は、全国平均を下回っているため（全国平均 被保険者16.98% 被扶養者8.45%）受診率向上のための検討が必要。
3. 健保ニュース（機関誌）を年4回発行し広報しているが、保健事業への参加に繋がらない。
4. 事業所の対象拠点が全国展開のため、保健事業・イベント等の参加者が固定化してしまっている。地域の公平性のためにも、県外でのイベントも検討し実施していく。
5. 減算（インセンティブ）の対象でもある歯科健診を実施する。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定保健指導事業	健康保険委員会の実施
保健指導宣伝	機関紙・ホームページ
保健指導宣伝	ウェブ版「医療費通知及びジェネリックの差額通知」の実施
保健指導宣伝	ポータルサイト「マイヘルスウエブ」
保健指導宣伝	健康推進優良事業所表彰制度

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー
保健指導宣伝	「禁煙チャレンジ」イベント
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(春季・秋季婦人生活習慣予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)
疾病予防	東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)
疾病予防	健康診断の補助金制度
疾病予防	奥さま補助金制度
疾病予防	自己採取型検査キット「前立腺がん検査」「ピロリ菌抗体検査」「高リスクHPV検査」
体育奨励	スポーツクラブ(法人会員)
体育奨励	ウォーキング大会
体育奨励	健康づくり事業奨励補助金
体育奨励	石油健保フットサル大会
その他	契約保養所利用補助金

事業主の取組

1	特殊業務健康診断
2	雇用時(新卒・中途採用時)健康診断
3	職場のメンタルヘルス対策
4	受動禁煙対策
5	始業前の準備体操の実施

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
特定保健指導事業	1,2	健康保険委員会の実施	従業員の健康増進に向けた保健事業(特定健診・特定保健指導)への参加に対する意識向上と医療費適正化対策に関する情報や体力作り等の知識の向上を図る。	全て	男女	18～74	被保険者	1,162	年度3回各健康保険委員に、健康管理等の資料を送付した。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により委員会開催中止のため各回の実施予定日に、各健康保険委員の事業所宛に保健事業実施内容の周知案内及び従業員様の健康管理等に役立つ参考資料を送付した。	加入者の皆様の健康寿命を延伸するためには、事業所と健保組合が協働して保健事業等に取り組み健康管理の情報を広く加入者の皆様に伝えていくことが課題である	2
保健指導宣伝	2	機関紙・ホームページ	健保情報や健康情報(保健事業等)の情報発信による。加入者の健康意識と被扶養配偶者に対する広報の向上。	全て	男女	16～74	加入者全員	9,799	機関誌発行 年4回 春・夏・秋・冬 事業所経由の配布で被保険者へ被扶養配偶者へは自宅に直接郵送 ホームページについては、随時、情報等を更新し提供している。	ホームページについては、即時に新しい情報をお知らせし加入者に情報を提供している。健康情報についても内容を毎月更新し加入者への関心を高めた。 機関誌については、毎回、目を引くような被扶養配偶者向けの内容も盛り込んだ広報に仕上げ、組合が実施している保健事業の情報提供を実施した。また、令和4年度も広報内容の強化として全16頁オールカラー版にて作成した。	ホームページや機関誌を通じて医療費の適正化や保健事業の広報を行い加入者にもっと健保組合の事を知ってもらい更なる医療費削減を図る。 被扶養配偶者への情報提供の強化。	4
	2,7	ウェブ版「医療費通知及びジェネリックの差額通知」の実施	加入者自身の医療費への意識付け及びジェネリック医薬品使用率を高め医療費適正化を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・ホームページ上のウェブ版にて毎月12回医療費通知・調剤の差額通知をお知らせしている。 ・年間5,000円以上の差額が見込まれる方へジェネリック医薬品使用促進通知兼差額通知送付 紙媒体で通知 年1回9月発送	ホームページからアクセスすることで自己の医療費の状況が簡単に確認することができ自分の医療費への意識の向上につながる。また、ジェネリックに切り替えた効果額が明確に把握できる。ウェブ版の補完として一定額(5,000円)以上自己負担が減る方を対象に紙ベースでの通知も併せて年1回実施し広報の強化を図った。	多くの人がアクセスしていただけるように医療費についての情報を明確にし自己の医療費に関心を持ってもらうようにする。 被扶養配偶者にも関心を持たせるためのプランなども試していく。	5
	2	ポータルサイト「マイヘルスウェブ」	全加入者及び健診無関心者層に対する健診受診率の向上・各種事業の参加率向上を図る。	全て	男女	0～74	加入者全員	2,566	委託業者と連携し、より良い内容の健康情報・健康管理・健康アドバイスを毎月更新し発信。 (個人の健診記録・医療費やジェネリック医薬品情報・健康チャレンジコンテンツ) ・イベント企画 「スマホウォーキング大会」 年3回実施 春・秋・年末年始 令和4年度 参加人数 3大会 2,091名参加 「新規登録キャンペーン」 新規登録者 72名 「マイヘルスウェブ大抽選会」 8月実施 応募者 1,001名 当選者 750名 「マイヘルスウェブアンケート調査」 2月実施 回答者 661名	・情報提供により健康意識の向上に寄与 ・サイトへの登録やアクセス・保健事業への参加に対してポイントを付与しインセンティブを与えることで保健事業への参加意識の向上と健診等の受診率アップに寄与 ・健康情報や健診結果などが、いつでもどこでもアクセスできチェックできる。 ・被扶養配偶者にも登録できるように設定した。	楽しみながら健康管理ができるように、委託業者と連携し、より良い内容の個人向けポータルサイトを運営し魅力あるイベント等の企画も増やし登録率を上げるよう情報発信をしていく。	4
	1,2,3,4,5,7,8	健康推進優良事業所表彰制度	加入者の健康増進と医療費の抑制や適正化を図ることと、積極的な取り組みをしている優良事業所を広く周知することで、他の事業所の健康増進への取り組みを促す。	全て	男女	0～74	加入者全員	24	・保健事業や健康保険関連事業への積極的な取り組み、及び健康保険業務にご協力いただいた事業所を対象に実施 ・対象期間 令和4年4月から令和5年3月 ・令和5年度 組合会で表彰 機関誌にて公示	事業主様に直接、健康増進への意識付けを行うことができた。また、表彰された事業所を機関誌等で公表することにより、他の事業所の健康増進への取り組みを促すことができた。	優良事業所表彰制度を広く周知することで、事業所での健康増進への取り組みを促し健診・特定保健指導の受診率アップを図る。	4

個別の事業

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	3	特定健診	特定健診の受診率向上を目指し、生活習慣病のリスク減少と病気の早期発見を目指す。	全て	男女	40～74	加入者全員	59,997	令和4年度 受診者数 11,739名 被保険者 10,289名 被扶養者 1,450名 令和4年度 実施率 70.0% 被保険者 77.4% 被扶養者 34.3%	各種健診コースに特定健診項目が含まれている。また、全国に約700箇所の委託健診機関があるので、受診しやすい。広報に関しても事業所への分かりやすくした小冊子「健康診断のご案内」の送付を行いホームページにも「健診のご案内」の単独バナーを作って掲載している。	特に受診率の低い被扶養配偶者や受診習慣のない方に健診受診の重要性を伝える工夫が必要と考える	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導の受診率の向上と生活改善指導の実施により生活習慣病のリスクを減らし、病気の重症化予防を図る。	全て	男女	40～74	加入者全員	10,177	(動機付け支援) 該当者 1,008名 初回面談実施者 105名 (積極的支援) 該当者 1,709名 初回面談実施者 112名 実施時期 通年	東振協保健センターと契約し結果をもとに支援対象者を抽出し対象者のいる事業所へ指導の案内を送付、事業主の協力を得て該当者に手渡し指導を実施している。また、未受診者に対し受診勧奨を行っている。健診補助金制度利用者にも請求期限を早めるなどして受診者の健康に対する関心が薄れないうちに保健指導のご案内を送付し実施している。健診当日に階層化を行い結果説明と合わせて対象者に初回面談が実施できるよう環境の整備を行った。外部委託業者と保健指導契約を結んだ。	事業主の保健指導に対する意識が薄いため実施について協力が得られない。対象者の業務体制などの環境整備を事業へ理解を求めていく。	2
	5	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー	生活習慣病リスク該当者への食生活改善と運動に興味をもたせ健康への意識付けを行い要支援者への移行を食い止めて健康寿命の延伸を図る。	全て	男女	40～74	基準該当者	0	令和4年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により講習会・セミナー等は開催中止となった。	【実施目的】 ・職場のメンタルヘルスケアと実践として、事業所の健康管理担当者向けに講義を行いメンタル対策について学んでいただく。 ・歯と口の健康と全身疾患の関連性及び歯周病について学んでいただく。	平日に開催のため、参加率が低いので開催日時を検討し、より多くの加入員の方々に参加していただくように工夫する。また、健診受診・特定保健指導に繋げられるよう、多くの加入員の方々に健康に関心を持っていただくよう、新しいセミナーを企画・提案し開催していく。	1
保健指導宣伝	5	「禁煙チャレンジ」イベント	禁煙治療を促進し、喫煙者の減少と自己の健康意識を高め医療費削減効果にも繋がる。また、職場内での環境改善にもなる。	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	20	・被保険者・被扶養者を対象として禁煙希望者に禁煙外来受診のチャレンジを実施 実施期間 通年 禁煙チャレンジ実施者 1名	・禁煙外来治療におよそ2万円の自己負担がかかるので、その補助として禁煙達成者には2万円のクオカードを進呈する。また、禁煙チャレンジ失敗者にもチャレンジ賞として4千円のクオカードを進呈する。 ・充実した内容の禁煙サポートが受けられる。	・より多くの加入員の方々に禁煙の必要性について周知していく。 ・禁煙チャレンジの内容についても興味を持つように工夫する。	1
疾病予防	3	インフルエンザ予防接種補助金	インフルエンザの予防	全て	男女	0～74	加入者全員	2,881	実施期間 令和4年10月から令和5年3月まで 受診者 2,732名(被保険者・被扶養者) 東振協契約医療機関での受診	・予防接種費用の一部負担補助(1人1,000円 年2回) ホームページ・機関誌での広報および事業主宛てへの直接広報活動	・事業所での集団接種が出来るように、事業主の協力を得る。 ・補助金額の増加等を検討していく。	4
	3	東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)	一度に充実した検査が提供できるため、生活習慣病や癌などの重大疾病の早期発見、早期治療に資するとともに加入者の健康意識を高め自主的な健康管理の向上を図る。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	84,225	令和4年度受診者数 4,744名 実施時期 通年 40歳以上の被保険者・被扶養者 健診料金の一部補助(受診者一部負担金は20,000円)	・健診項目の充実しているD1コース(人間ドック)を契約し費用の一部を補助し受診勧奨している。 ・検査項目の多いコースを契約し健康に対する加入員の理解を高めることで受診率の向上となる。	・地方に於いては、東振協契約健診機関が少なく補助金制度を利用した健診を余儀なくされている。 ・地方への契約健診機関の拡充を東振協へ要望していく。	4
	3	東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)	生活習慣病と癌の早期発見、早期治療	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	91,243	令和4年度受診者数 6,077名 実施時期 通年 対象者 30歳以上の被保険者・被扶養者 健診料金の一部補助(受診者一部負担金は5,000円)	・人間ドックより安価な一部負担金で受診できる健診コースで特定健診も含まれている。	・地方に於いては、東振協契約健診機関が少なく補助金制度を利用した健診を余儀なくされている。 ・地方への契約健診機関の拡充を東振協へ要望していく。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	東振協(春季・秋季婦人生活習慣予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)	女性特有の疾病(乳がん・子宮がん)を始めとする各疾病の早期発見、早期治療。受診機会の少ない被扶養配偶者の受診率向上	全て	女性	30～74	被保険者、被扶養者	19,967	令和4年度受診者数 1,450名 実施時期 通年 対象者 30歳以上の被保険者・被扶養者の女性 健診料金の一部補助(受診者一部負担金5,000円)	・婦人科検査を含んだ検査項目の充実したコースで、一部負担金も5,000円と安価であることから、女性に有利な健診である。 ・被扶養配偶者には、自宅宛てに健診のご案内通知を直接郵送し健診の重要性についてPRをした。	・婦人科検査への抵抗感 ・婦人科がん検診の必要性の周知不足 ・健保より直接届く案内の更なる工夫が必要	2
	3	東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)	事業所と協働(コラボヘルス)で若年層の被保険者に特定健診項目を含む一般健診を実施しリスク保有者に保健指導を実施することで若年層からの生活習慣改善を動機付ける。	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者	36,980	令和4年度受診者数 4,333名 実施時期 通年 対象者 被保険者・被扶養者(20歳以上) 健診料金の一部補助(受診者一部負担金1,000円)(40歳以上は無料)	・受診者の一部負担金も少なく、特定健診項目も含んだ健診で、受診年齢層も幅広いことから受診し易いコースとなる。	・地方に於いては、東振協契約健診機関が少なく補助金制度を利用した健診を余儀なくされている。 ・地方への契約健診機関の拡充を東振協へ要望していく。	4
	3	健康診断の補助金制度	北海道や東北地方では、東振協契約委託機関が少ないことから、地方の加入員への健康保持増進と特定健診の受診率向上のため。	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者	18,624	令和4年度受診者数 1,440名 実施時期 通年 対象者 被保険者・被扶養者 健診料金の一部補助 ・一般健診 ・生活習慣病健診 40歳以上の特定健診含む場合 ・生活習慣病 ・一般健診	・補助金制度の利用促進情報を「ホームページ、機関誌、マイヘルスウェブ」等で幅広く広報し受診勧奨を行っている。	健診後の特定保健指導へスムーズに繋げるためにも、東振協契約健診機関での受診を優先に推奨した上で、補助金制度を利用していただく。 補助金制度を利用する方は、地方在住者が多く受診後の特定保健指導に繋がりにくいので、生活習慣改善に向けた情報を看護師の知識と工夫により情報発信していく。	3
	3	奥さま補助金制度	被扶養配偶者へのアプローチとして、乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療を目的としインセンティブを与えることで健診受診率の向上にも繋がる。	全て	女性	30～74	被保険者、被扶養者	372	・被扶養配偶者を対象に個人による申請方式 ・パート先や自治体での健診結果を提出 ・補助金申請者 122名 ・補助金額 366,000円 ・実施期間 通年	・パート先や自治体などで受けた健診結果を提出してもらい、インセンティブとしてクオカード3,000円分を贈呈する。 ・がんの早期発見・早期治療に繋がる	・被扶養配偶者へのアプローチとして、更なるインセンティブを与えることで受診率の向上を図る。 ・制度の周知徹底を図る。	5
	2,3	自己採取型検査キット「前立腺がん検査」「ヒロリ菌抗体検査」「高リスクHPV検査」	定期検査を受けることで、がん疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制に繋がる。	全て	男女	20～74	加入者全員	715	機関誌やホームページ等を活用して、希望者に自己負担額1,000にて自己採取型検査キットを提供する。	外部委託業者より自宅宛てに検査キットを送付し簡単に検査ができる。 各検査キット費用を各項目ごとに自己負担額1,000円で実施できる。	厚労省が推奨する「がん検診対策」の広報を更に強化して受診勧奨を勧める。	4
体育奨励	8	スポーツクラブ(法人会員)	加入員の体力増進・健康増進のため、参加率の向上を目指す。	全て	男女	16～74	被保険者、被扶養者	1,452	・コナミススポーツクラブ ・スポーツクラブルネサンス ・ジェクススポーツクラブ 3社と法人契約をし法人会員料金で利用できる。 ・コナミススポーツ 141名 ・ルネサンス 91名 ・ジェクス 8名 令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者がほぼ昨年同様となった。	・全国に点在する施設での利用が法人会員料金で利用できる。 ・定期的にお得な情報をホームページ ・機関誌で周知している。	・利用者からのアンケート結果を集計し検討することで、より多くの新規利用者を増やす。 ・広報活動を更に強化する。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	5	ウォーキング大会	加入者の健康保持増進のため及び運動習慣の定着を図る。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	7,142	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 ファミリーハイク「潮干狩り」 開催日 令和4年3月19日～7月18日 開催場所 千葉県木更津市 参加人数 651名 ファミリーハイク「ミカン狩り」 開催日 令和4年10月20日～11月30日 開催場所 神奈川県横須賀市 参加人数 907名 ファミリーハイク「マスカット狩り」 開催日 令和4年8月27日～9月30日 開催場所 山梨県笛吹市 参加人数 1,400名 ファミリーハイク「いちご狩り」 開催日 令和5年1月11日～2月28日 開催場所 埼玉県狭山市 参加人数 1,687名 	<ul style="list-style-type: none"> 加入者の健康保持増進のための健康づくり事業の一環として、参加しやすい楽しめるファミリー参加型ウォーキング大会とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 開催場所の工夫 参加者の固定化 生活習慣病リスク保有者への積極的な広報と勧奨の実施 	5
	5	健康づくり事業奨励補助金	健康づくりの事業として加入者の健康保持増進のため参加者の増加を図る。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	2,268	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 実施事業所件数 28件 実施人数 756名 実施補助金 2,268,000円 実施時期 通年 昨年と比べ実施件数は倍に増え、実施人数も約5倍に増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所単位で企画、実施できる事業に対して補助金を支給。 事業所単位なので開催場所を特定しなくてもよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 気軽に健康増進、運動習慣が出来るよう定着をはかる。 健康づくりのため多くの新規参加事業所にも参加してもらえるように広報を充実させる。 	3
	5	石油健保フットサル大会	被保険者の健康づくりの一環として、健康増進と運動習慣の定着・心のリフレッシュを図るためフットサル大会を実施する。	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	0	<ul style="list-style-type: none"> 開催予定日 令和4年11月20日 開催場所 東京都足立区千住ミズノフットサルプラザ 0参加申込チーム数 20チーム(200名) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康の維持・増進 従業員のコミュニケーションが図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 楽しく参加しやすいイベントを企画し実施する。 	1
その他	5	契約保養所利用補助金	加入員の心と体のリフレッシュと健康増進として、利用促進をする。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	130	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度利用者数 JTB 65名 ラフォーレ 138名 たびゲーター 114名 契約保養所 93名 通年実施 令和4年度も新型コロナウイルスの影響により利用者がほぼ昨年同様となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 加入員の健康増進と心身のリフレッシュ休暇が図れる。 委託業者によるサービス向上が図れる。 利用施設が全国にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進と心身リフレッシュのためにも、委託業者と連携しより良い内容のサービスを提供する 	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

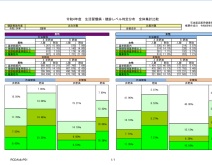

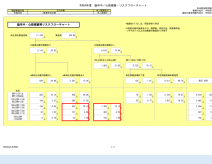


事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
特殊業務健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	16 ～ 74	特殊業務者全員に実施	-	-	無
雇用時(新卒・中途採用時)健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	16 ～ 74	採用時に実施する。	正社員のみ全員実施。	法令では「労働者を雇入れたとき」であるがパート社員での実施状況は不明。	無
職場のメンタルヘルス対策	従業員のメンタルヘルスとしてのストレスチェックを実施。	被保険者	男女	16 ～ 74	全ての従業員に対して、EAPサービスを導入して年に1度ストレスマネジメント検査を実施している。 月1回、年代別、役職別、リラクゼーション研修を実施している。	-	検査後個人の結果は開示されないため、フォローが難しい。	無
受動禁煙対策	受動喫煙防止	被保険者	男女	- ～ -	1.本社ビル内禁煙とする。 2.喫煙所の設置。	-	喫煙所が無く屋外の場合は、煙の流れなどで受動喫煙を完全に防止できていない。	無
始業前の準備体操の実施	怪我や事故の防止のため、ラジオ体操・ストレッチ体操を始業前に全員で実施。	被保険者	男女	- ～ -	事業所ごとに異なるが毎朝実施する。	-	-	無

STEP 1-3 基本分析

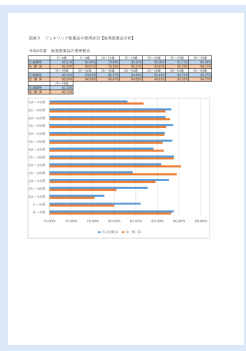
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の受診状況について	特定健診分析	受診率が低く、特に被扶養者の受診率が低い。
イ		特定保健指導の実施状況について	健康リスク分析	減少率が全健保に比べ、かなり低いが、被扶養者は高くなっている。
ウ		メタボ・特定保健指導対象者の減少率について	健康リスク分析	減少率が全健保に比べ低いが、被扶養者は高くなっている。

工		疾病分類別一人当たり医療費 被保険者	医療費・患者数分析	新生物、循環器の医療費の高さが目立つ。
才		疾病分類別一人当たり医療費 被扶養者	医療費・患者数分析	新生物の医療費が高い。
力		生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被保険者	医療費・患者数分析	全てにおいて、全健保より高く、特に糖尿病、高血圧症の高さが目立つ。
丰		生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被扶養者	医療費・患者数分析	全健保に比べ、特に糖尿病・高血圧症が高い。

ク		健康分布図について	健康リスク分析	男性割合が低い。
ケ		生活習慣病・健診レベル判定と医療機関の受診状況等	健康リスク分析	260名が治療を受けていない。
コ		生活習慣病・健診レベル判定と医療機関の受診状況等	健康リスク分析	1,882名が治療を受けていない。
サ		年齢別一人当たり医療費 被保険者	医療費・患者数分析	70歳以上の医療費の伸び率がいきなり高くなっている。
シ		年齢別一人当たり医療費 被扶養者	医療費・患者数分析	全健保と比べ、ほぼ同じ医療費になっている。

ス



ジェネリック医薬品の使用状況

後発医薬品分析

25歳から44歳までの使用率が低い。

セ



喫煙状況について

健康リスク分析

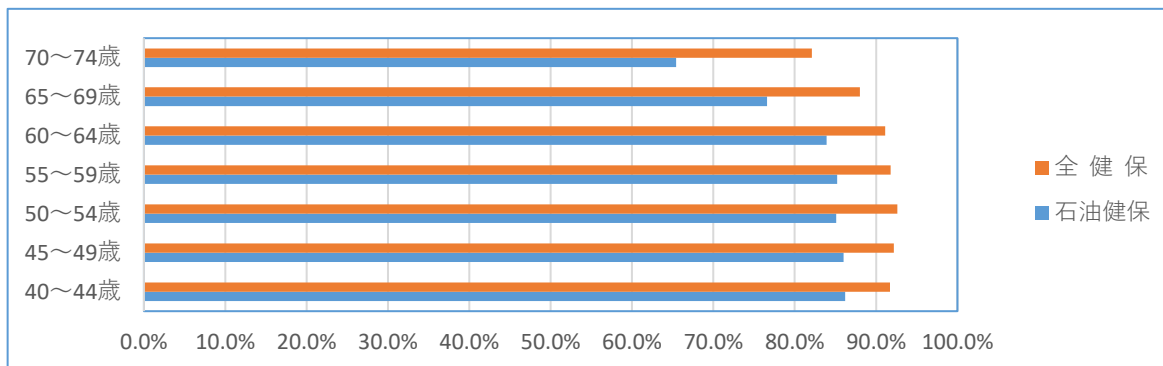
喫煙率が全体的に高い。

図表ア 特定健診の実施状況について【特定健診分析】

令和4年度 特定健診受診率

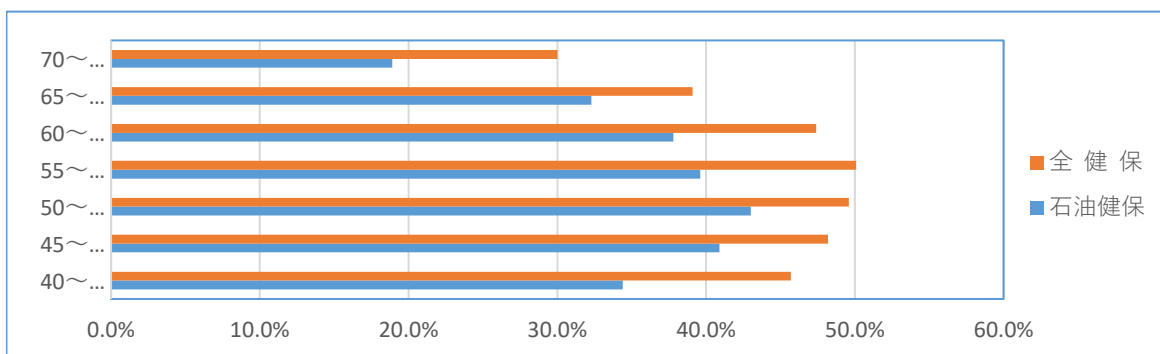
被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	86.2%	86.0%	85.1%	85.2%	83.9%	76.6%	65.4%
全健保	91.7%	92.2%	92.6%	91.8%	91.1%	88.0%	82.1%



被扶養者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	34.4%	40.9%	43.0%	39.6%	37.8%	32.3%	18.9%
全健保	45.7%	48.2%	49.6%	50.1%	47.4%	39.1%	30.0%

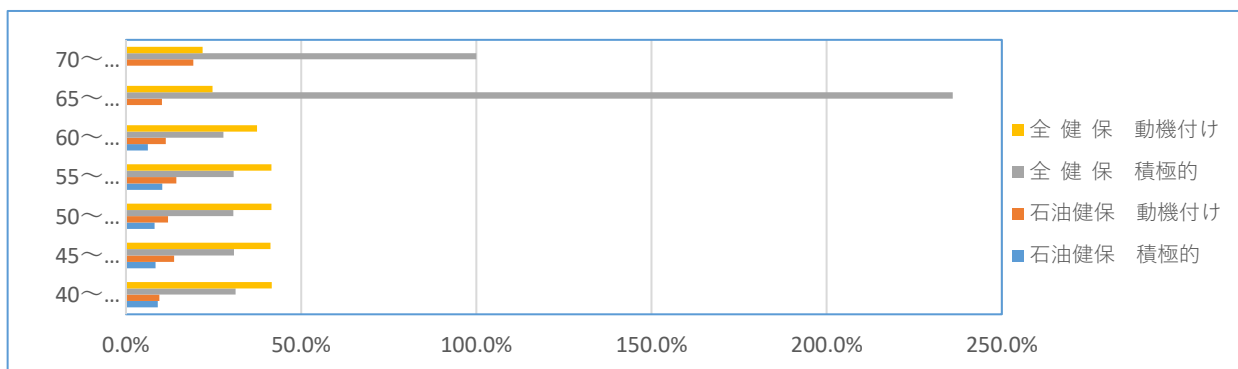


図表イ 特定保健指導の実施状況について【特定保健指導分析】

令和4年度 特定保健指導受診率

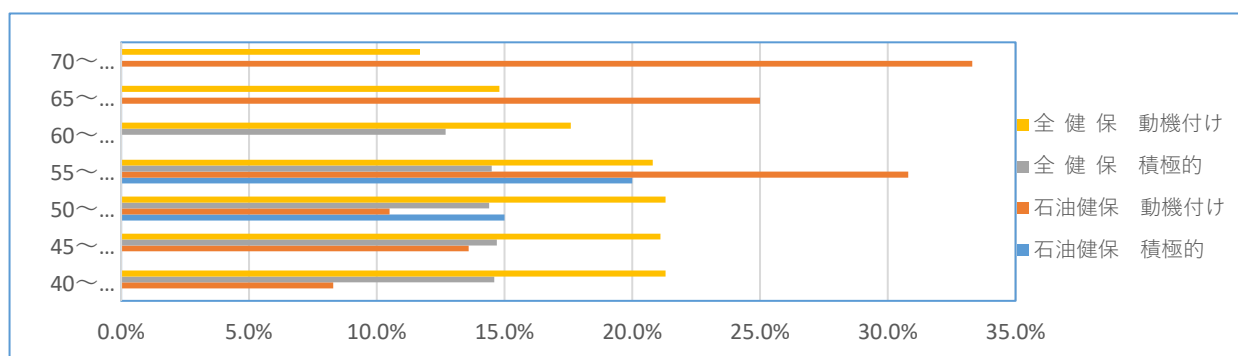
被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保 積極的	9.1%	8.4%	8.2%	10.4%	6.2%	0.0%	0.0%
石油健保 動機付け	9.5%	13.7%	12.0%	14.4%	11.4%	10.3%	19.2%
全健保 積極的	31.3%	30.8%	30.6%	30.7%	27.8%	236.0%	100.0%
全健保 動機付け	41.6%	41.2%	41.5%	41.5%	37.4%	24.7%	21.9%



被扶養者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保 積極的	0.0%	0.0%	15.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油健保 動機付け	8.3%	13.6%	10.5%	30.8%	0.0%	25.0%	33.3%
全健保 積極的	14.6%	14.7%	14.4%	14.5%	12.7%	0.0%	0.0%
全健保 動機付け	21.3%	21.1%	21.3%	20.8%	17.6%	14.8%	11.7%

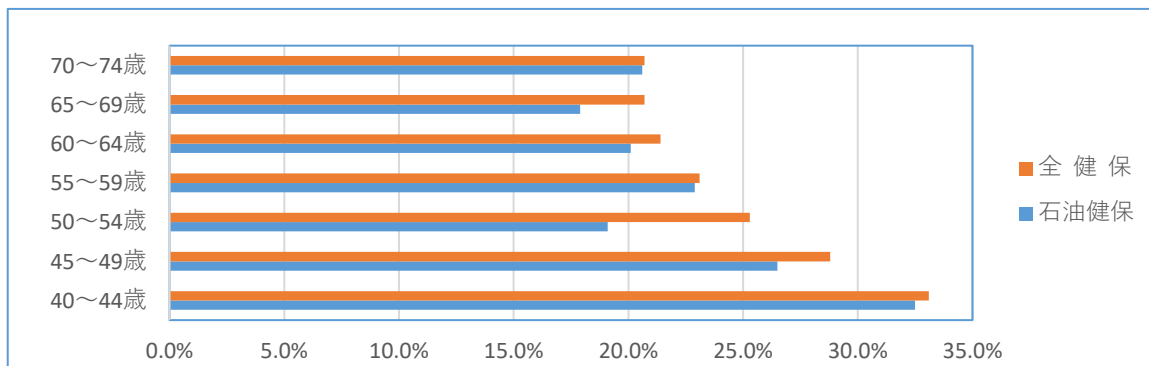


図表ウ メタボ・特定保健指導対象者の減少率について【健康リスク分析】

令和4年度 内臓脂肪症候群該当者の減少率

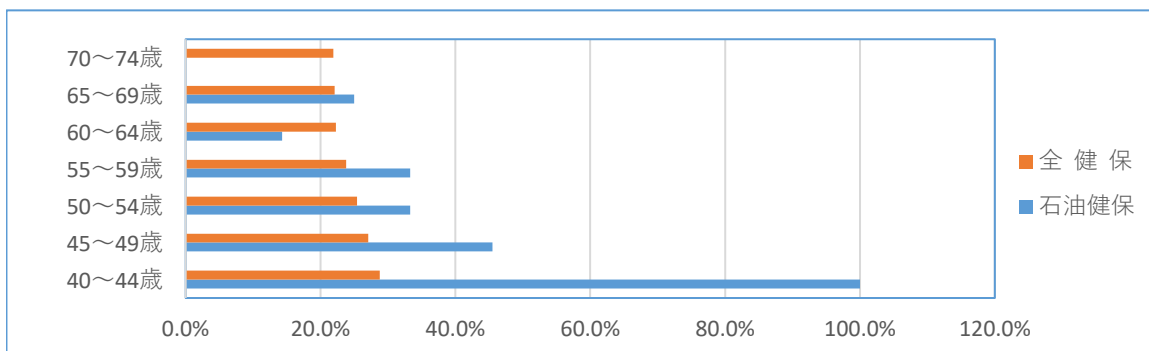
被保険者

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	32.5%	26.5%	19.1%	22.9%	20.1%	17.9%	20.6%
全健保	33.1%	28.8%	25.3%	23.1%	21.4%	20.7%	20.7%



被扶養者

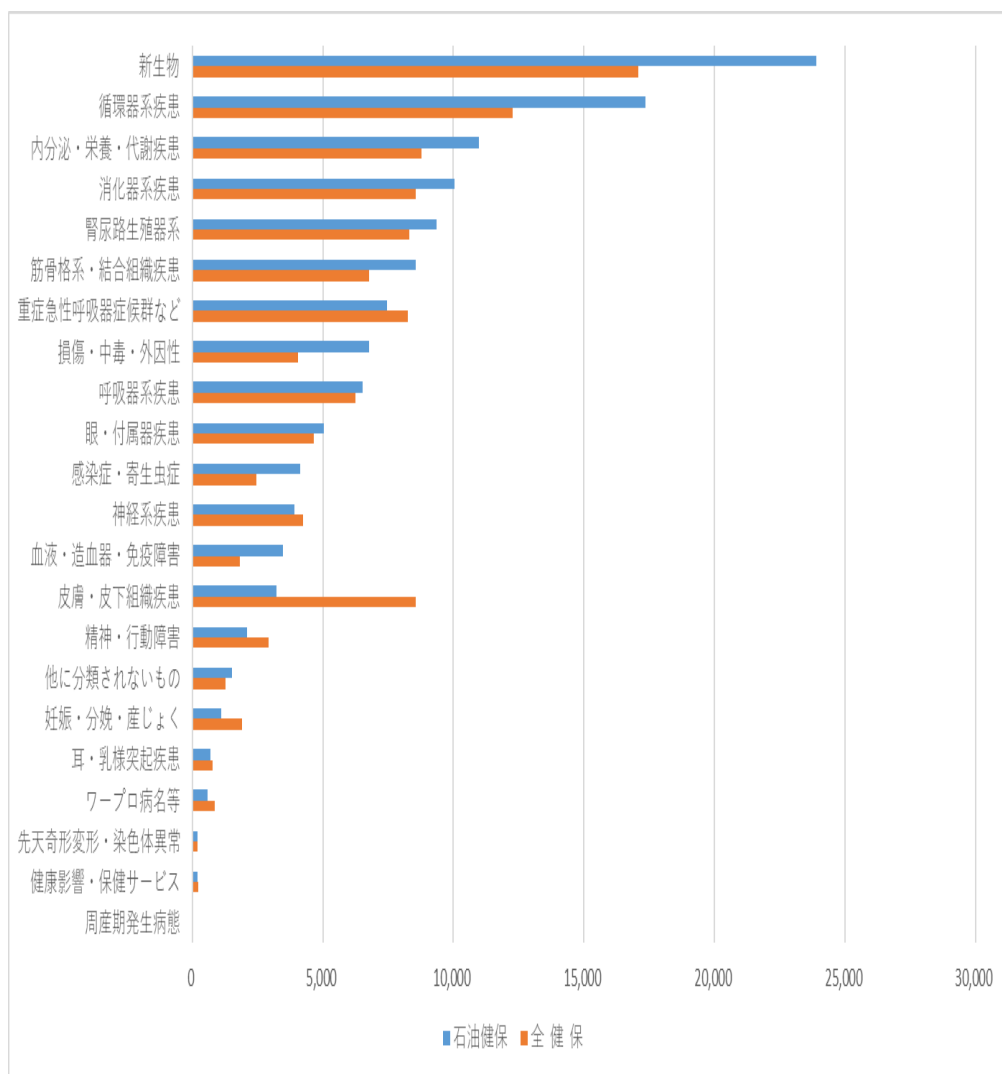
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
石油健保	100.0%	45.5%	33.3%	33.3%	14.3%	25.0%	0.0%
全健保	28.8%	27.1%	25.4%	23.8%	22.3%	22.1%	21.9%



図表工 疾病分類別一人当たり医療費 被保険者【医療費・患者数分析】

令和4年度 疾病分類別一人当たり医療費 被保険者

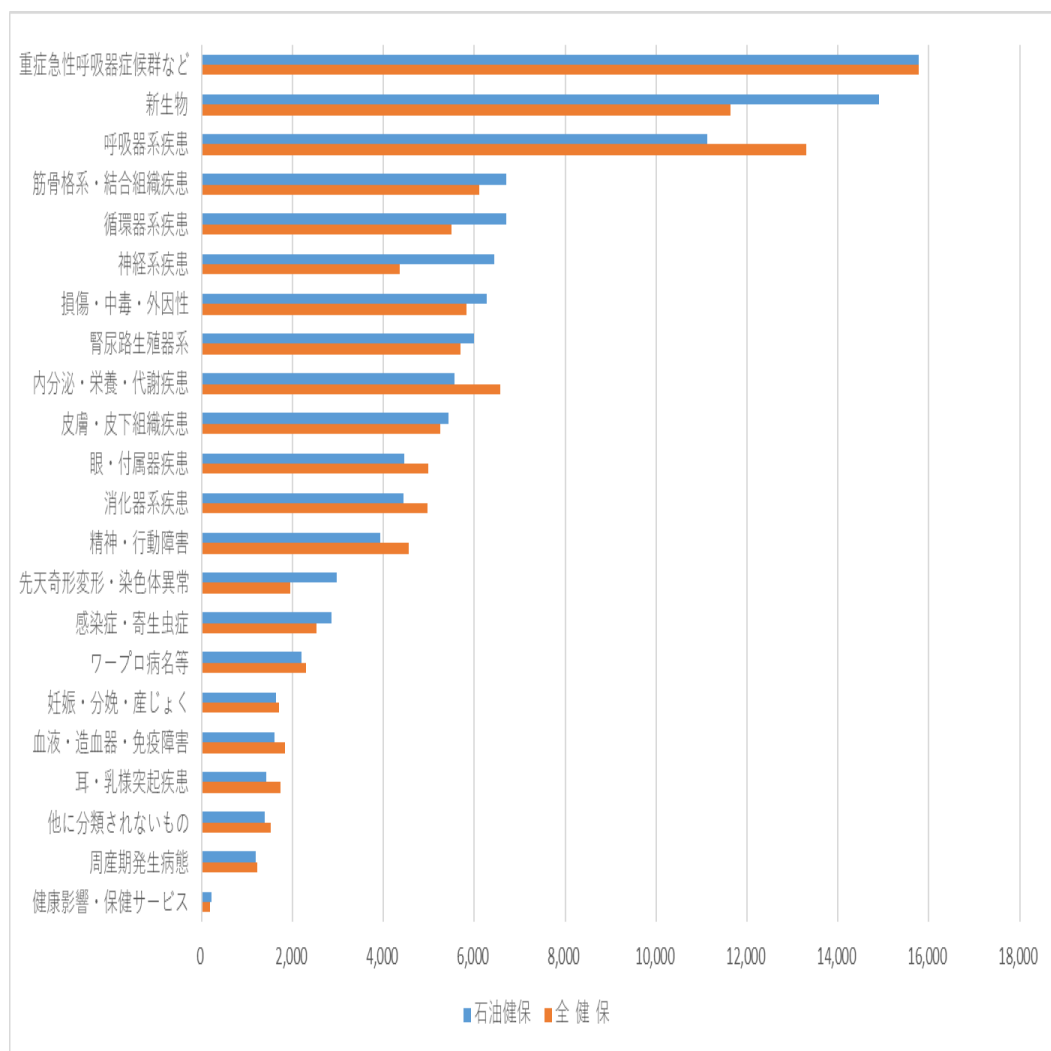
	新生物	循環器系疾患	内分泌・栄養・代謝疾患
石油健保	23,912	17,348	10,974
全健保	17,073	12,269	8,775
	消化器系疾患	腎尿路生殖器系	筋骨格系・結合組織疾患
石油健保	10,030	9,356	8,561
全健保	8,558	8,316	6,772
	重症急性呼吸器症候群など	損傷・中毒・外因性	呼吸器系疾患
石油健保	7,458	6,765	6,518
全健保	8,263	4,037	6,247
	眼・付属器疾患	感染症・寄生虫症	神経系疾患
石油健保	5,038	4,136	3,915
全健保	4,637	2,447	4,245
	血液・造血器・免疫障害	皮膚・皮下組織疾患	精神・行動障害
石油健保	3,467	3,208	2,091
全健保	1,831	8,558	2,909
	他に分類されないもの	妊娠・分娩・産じょく	耳・乳様突起疾患
石油健保	1,524	1,111	689
全健保	1,255	1,887	762
	ワープロ病名等	先天奇形変形・染色体異常	健康影響・保健サービス
石油健保	571	199	198
全健保	853	197	235
	周産期発生病態		
石油健保	1		
全健保	13		



図表オ 疾病分類別一人当たり医療費 被扶養者【医療費・患者数分析】

令和4年度 疾病分類別一人当たり医療費 被扶養者

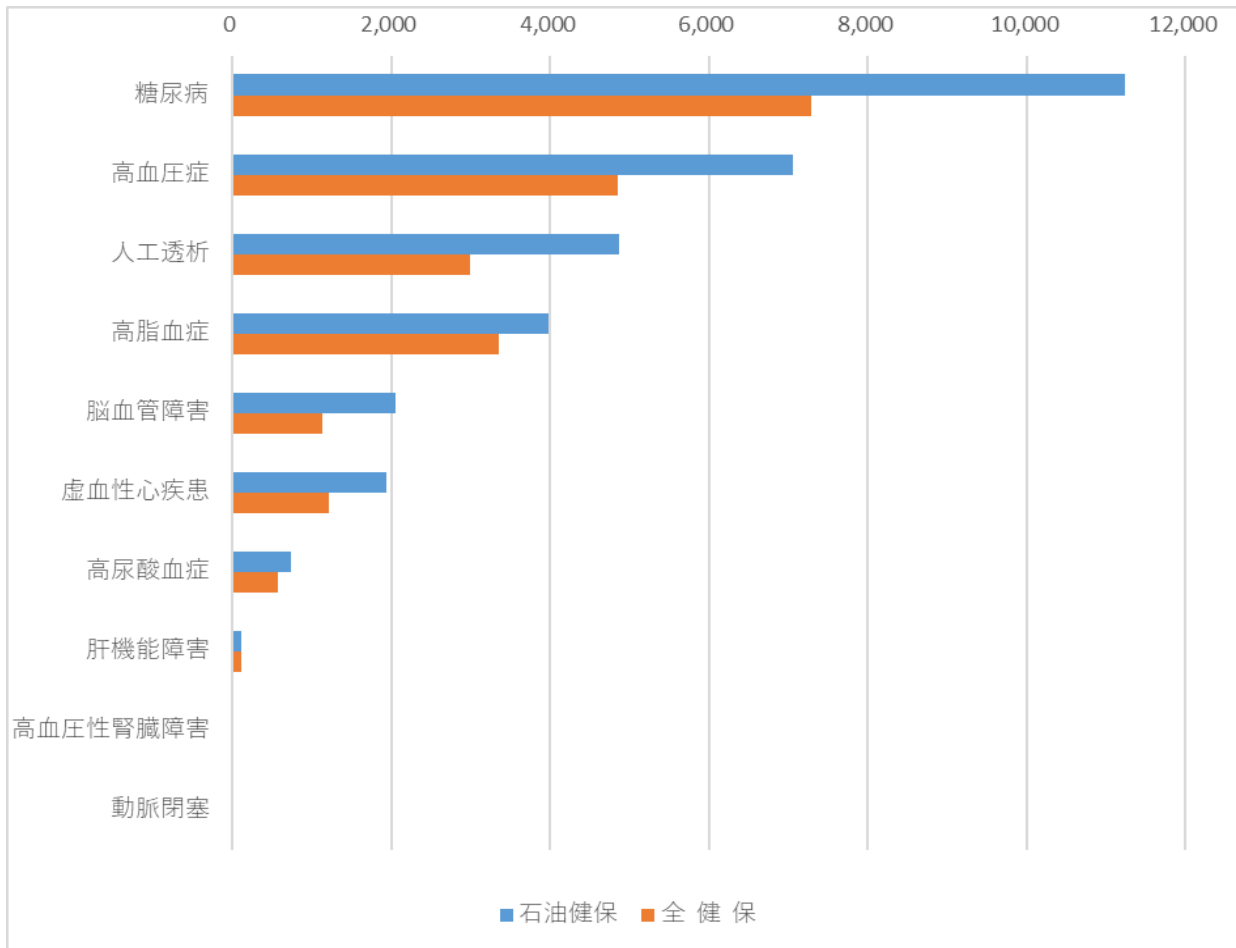
	重症急性呼吸器症候群など	新生物	呼吸器系疾患
石油健保	15,778	14,909	11,120
全健保	15,783	11,638	13,305
	筋骨格系・結合組織疾患	循環器系疾患	神経系疾患
石油健保	6,708	6,696	6,445
全健保	6,100	5,492	4,352
	損傷・中毒・外因性	腎尿路生殖器系	内分泌・栄養・代謝疾患
石油健保	6,271	5,992	5,567
全健保	5,833	5,702	6,567
	皮膚・皮下組織疾患	眼・付属器疾患	消化器系疾患
石油健保	5,426	4,462	4,435
全健保	5,243	4,993	4,968
	精神・行動障害	先天奇形変形・染色体異常	感染症・寄生虫症
石油健保	3,934	2,966	2,864
全健保	4,561	1,943	2,525
	ワープロ病名等	妊娠・分娩・産じょく	血液・造血器・免疫障害
石油健保	2,192	1,628	1,609
全健保	2,299	1,698	1,834
	耳・乳様突起疾患	他に分類されないもの	周産期発生病態
石油健保	1,415	1,386	1,195
全健保	1,730	1,524	1,219
	健康影響・保健サービス		
石油健保	222		
全健保	180		



生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被保険者【医療費・患者数

令和4年度 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費 被保険者

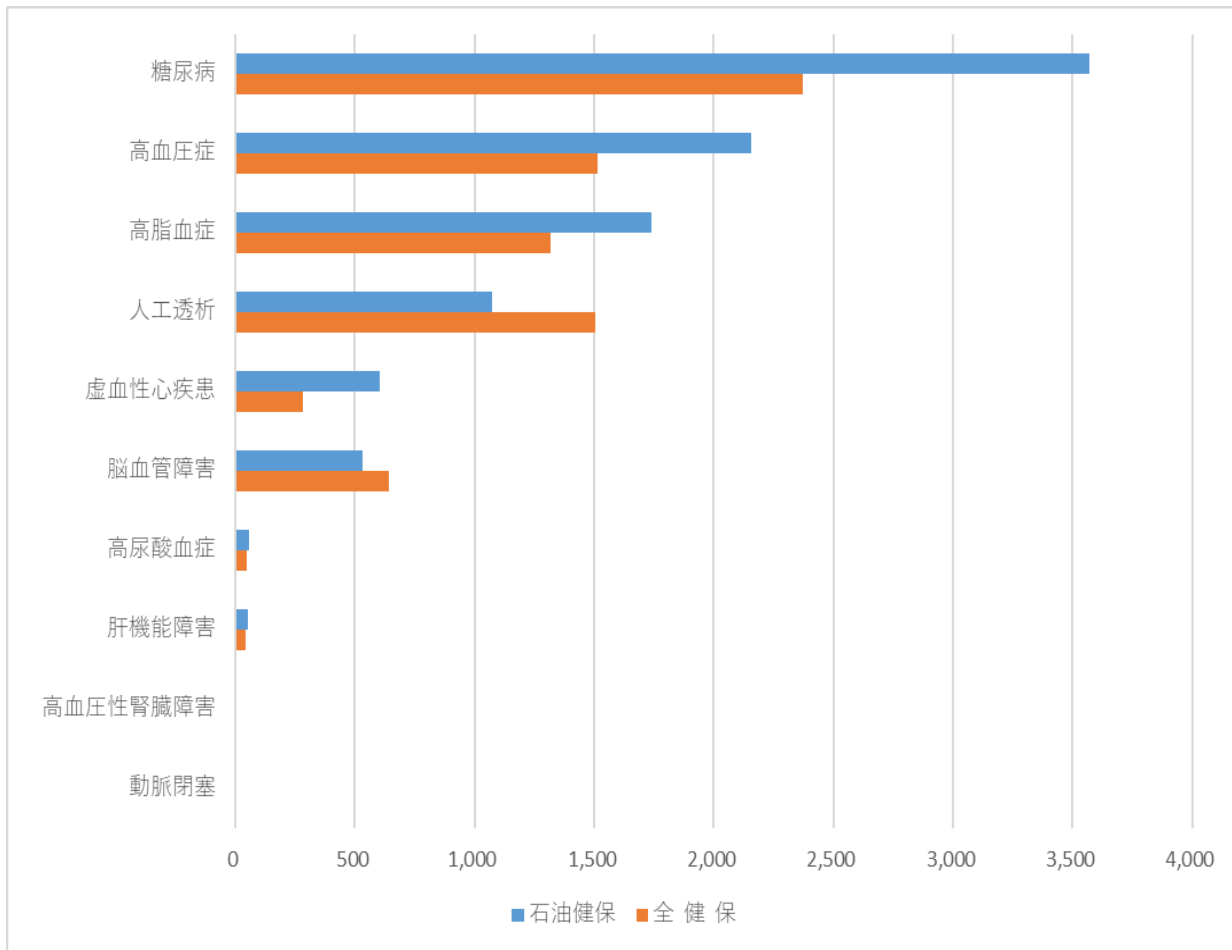
	糖尿病	高血圧症	人工透析	高脂血症	脳血管障害
石油健保	11,230	7,058	4,873	3,978	2,058
全健保	7,286	4,851	2,994	3,355	1,140
	虚血性心疾患	高尿酸血症	肝機能障害	高血圧性腎臓障害	動脈閉塞
石油健保	1,937	737	123	2	0
全健保	1,211	580	123	3	2



生活習慣病疾病の一人当たり医療費 被扶養者【医療費・患者数

令和4年度 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費 被扶養者

	糖尿病	高血圧症	高脂血症	人工透析	虚血性心疾患
石油健保	3,570	2,155	1,742	1,072	603
全健保	2,374	1,516	1,318	1,505	282
	脳血管障害	高尿酸血症	肝機能障害	高血圧性腎臓障害	動脈閉塞
石油健保	534	57	52	1	0
全健保	642	48	43	2	1



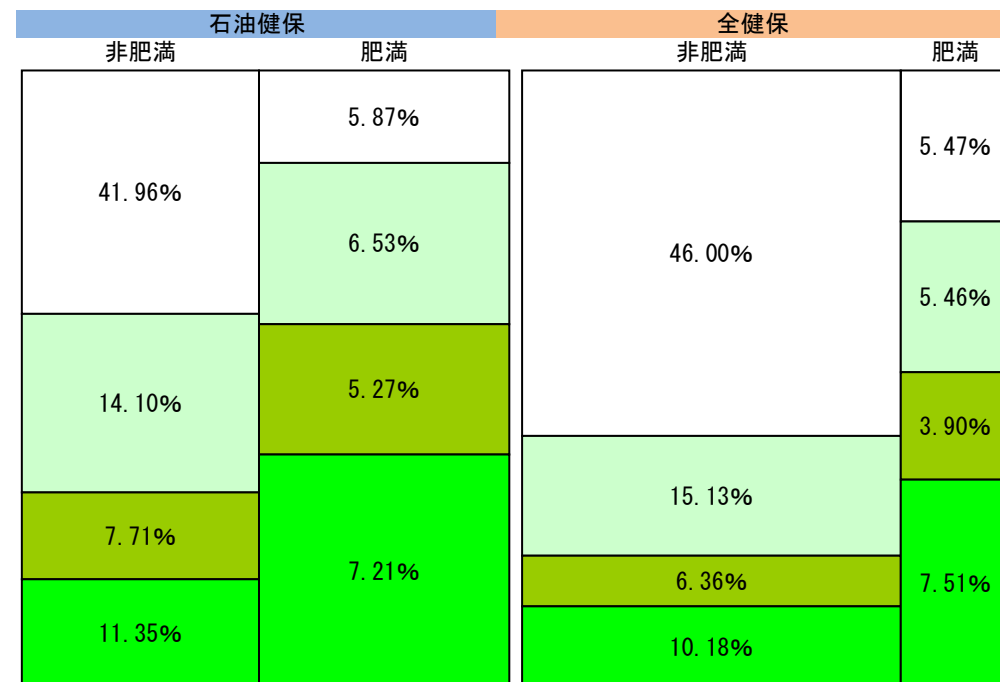
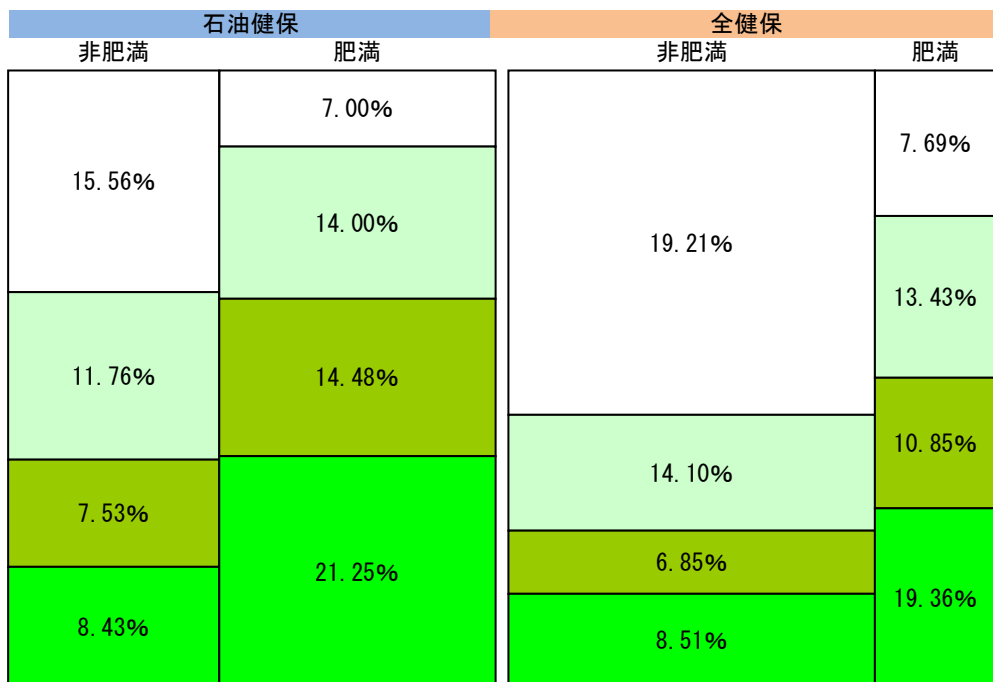
令和4年度 生活習慣病・健診レベル判定分布 全体集計比較

石油製品販売健康保険組合
帳票作成日 令和06年03月15日

健診実施年度	出力対象	比較対象
令和 04年	強制	全組合計

男性				
石油健保				
男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,267	15.56%	570	7.00%
2. 保健指導基準値以上	958	11.76%	1,140	14.00%
3. 受診勧奨基準値以上	613	7.53%	1,179	14.48%
4. 服薬投与	687	8.43%	1,731	21.25%
全組合				
男性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	868,683	19.21%	347,790	7.69%
2. 保健指導基準値以上	637,577	14.10%	607,076	13.43%
3. 受診勧奨基準値以上	309,909	6.85%	490,358	10.85%
4. 服薬投与	384,836	8.51%	875,193	19.36%

女性				
石油健保				
女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,530	41.96%	214	5.87%
2. 保健指導基準値以上	514	14.10%	238	6.53%
3. 受診勧奨基準値以上	281	7.71%	192	5.27%
4. 服薬投与	414	11.35%	263	7.21%
全組合				
女性	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1. 基準範囲内	1,454,723	46.00%	173,031	5.47%
2. 保健指導基準値以上	478,390	15.13%	172,755	5.46%
3. 受診勧奨基準値以上	200,997	6.36%	123,231	3.90%
4. 服薬投与	321,886	10.18%	237,585	7.51%



図表ケ 生活習慣病・健診レベル判定と医療機関の受診状況等【健康リスク分析】

令和4年度 糖尿病・リスクフローチャート

石油製品販売健康保険組合
 帳票作成日 令和06年03月15日
 健診対象者情報作成日 令和05年10月16日

健診実施年度	出力対象	本人家族区分
令和04年	事業所合計表	本人家族計

糖尿病リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
 いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す

HbA1c実施者数 11,463 人 実施率 97.77 %

*3疾患治療の服薬あり
 3,072 人 26.80 %

*3疾患治療の服薬なし
 8,391 人 73.20 %

*糖尿病治療の服薬なし
 2,298 人 74.80 %

*糖尿病治療の服薬あり
 774 人 25.20 %

HbA1c 6.5%以上
 260 人 3.10 %

HbA1c 6.4%以下
 8,131 人 96.90 %

特定保健指導終了者
 172 人 2.12 %

特定保健指導未実施者
 7,959 人 97.88 %

HbA1c 合計

HbA1c 数値	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
~5.5%	985	32.06%	14	0.46%	90	1.11%	5,211	64.09%	6,300	54.96%		
5.6~5.9%	838	27.28%	45	1.46%	62	0.76%	2,232	27.45%	3,177	27.72%		
6.0~6.4%	328	10.68%	146	4.75%	20	0.25%	516	6.35%	1,010	8.81%		
6.5~6.8%	74	2.41%	169	5.50%	99	1.18%			342	2.98%		
6.9~7.3%	44	1.43%	173	5.63%	54	0.64%			271	2.36%		
7.4%~	29	0.94%	227	7.39%	107	1.28%			363	3.17%		
[再掲]8.4%~	12	0.39%	86	2.80%	68	0.81%			166	1.45%		

令和4年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

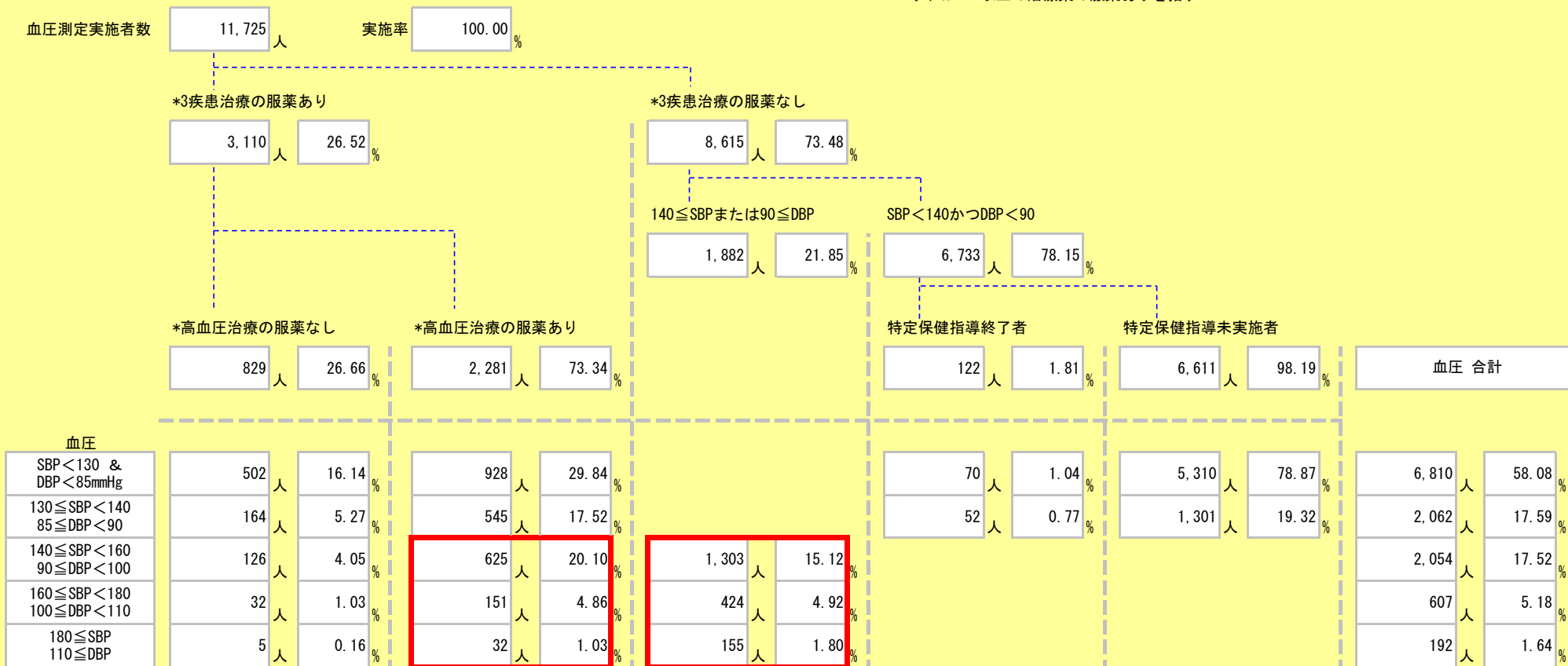
石油製品販売健康保険組合
 帳票作成日 令和06年03月15日
 健診対象者情報作成日 令和05年10月16日

健診実施年度	出力対象	本人家族区分
令和04年	事業所合計表	本人家族計

脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

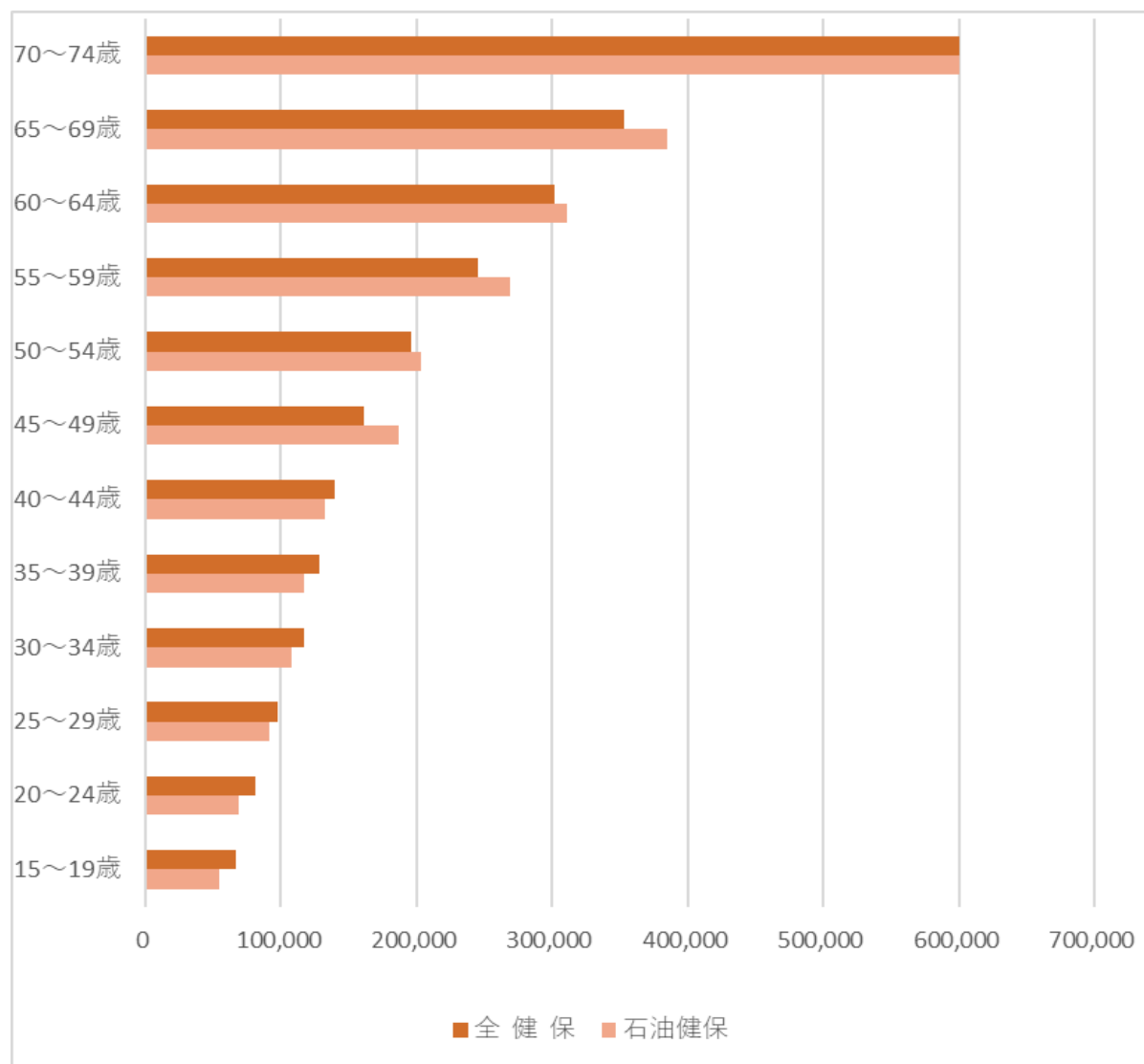
*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
 いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す



年齢別一人当たり医療費 被保険者【医療費・患者】

令和4年度 年齢別一人当たり医療費 被保険者

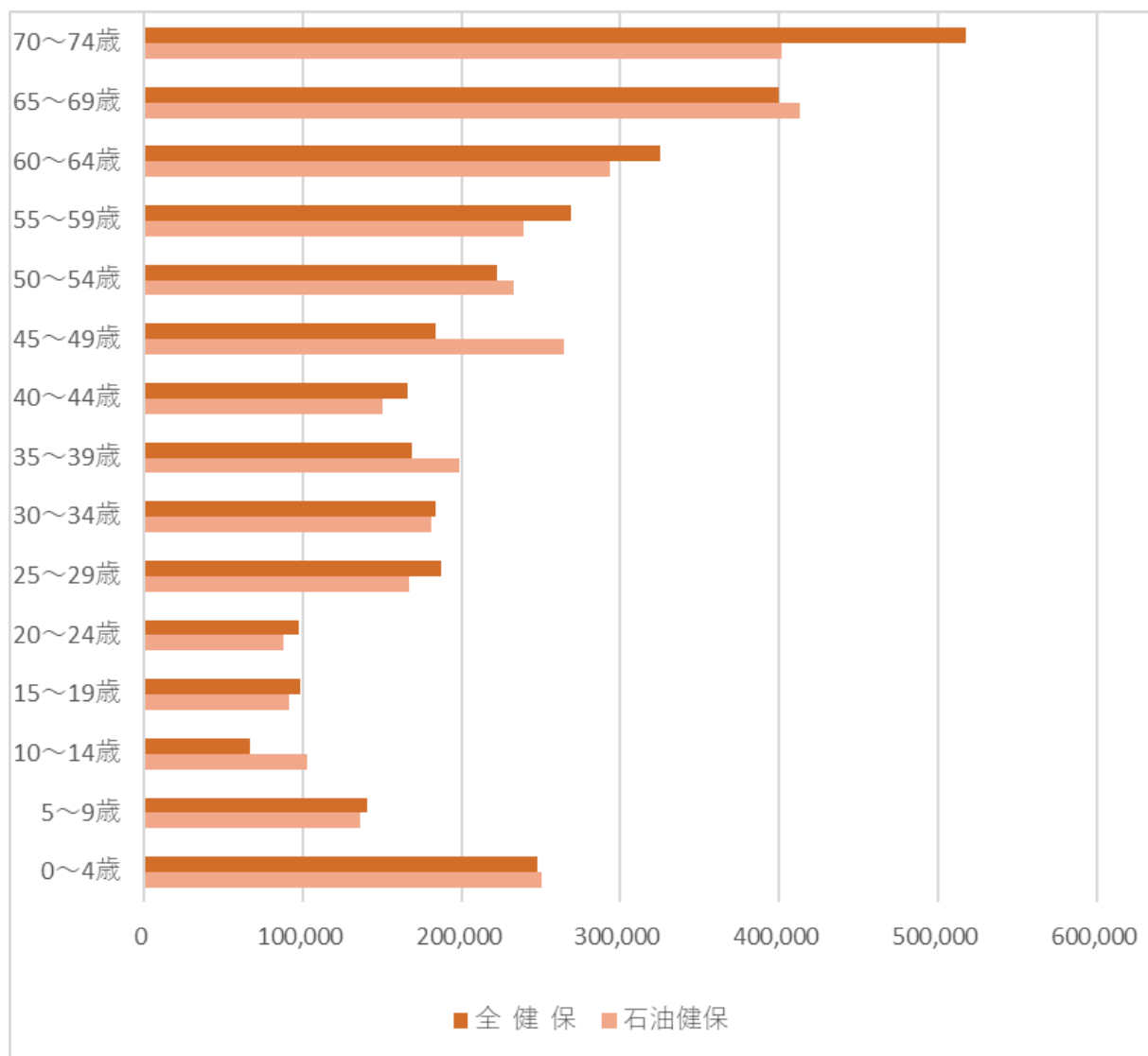
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
石油健保	54,666	69,125	91,132	107,847	116,732	131,941	186,450
全健保	66,634	81,010	97,772	116,750	128,077	139,065	160,769
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳		
石油健保	203,321	268,676	311,269	385,023	600,567		
全健保	195,933	245,762	301,506	353,226	600,567		



年齢別一人当たり医療費 被扶養者【医療費・患者】

令和4年度 年齢別一人当たり医療費 被扶養者

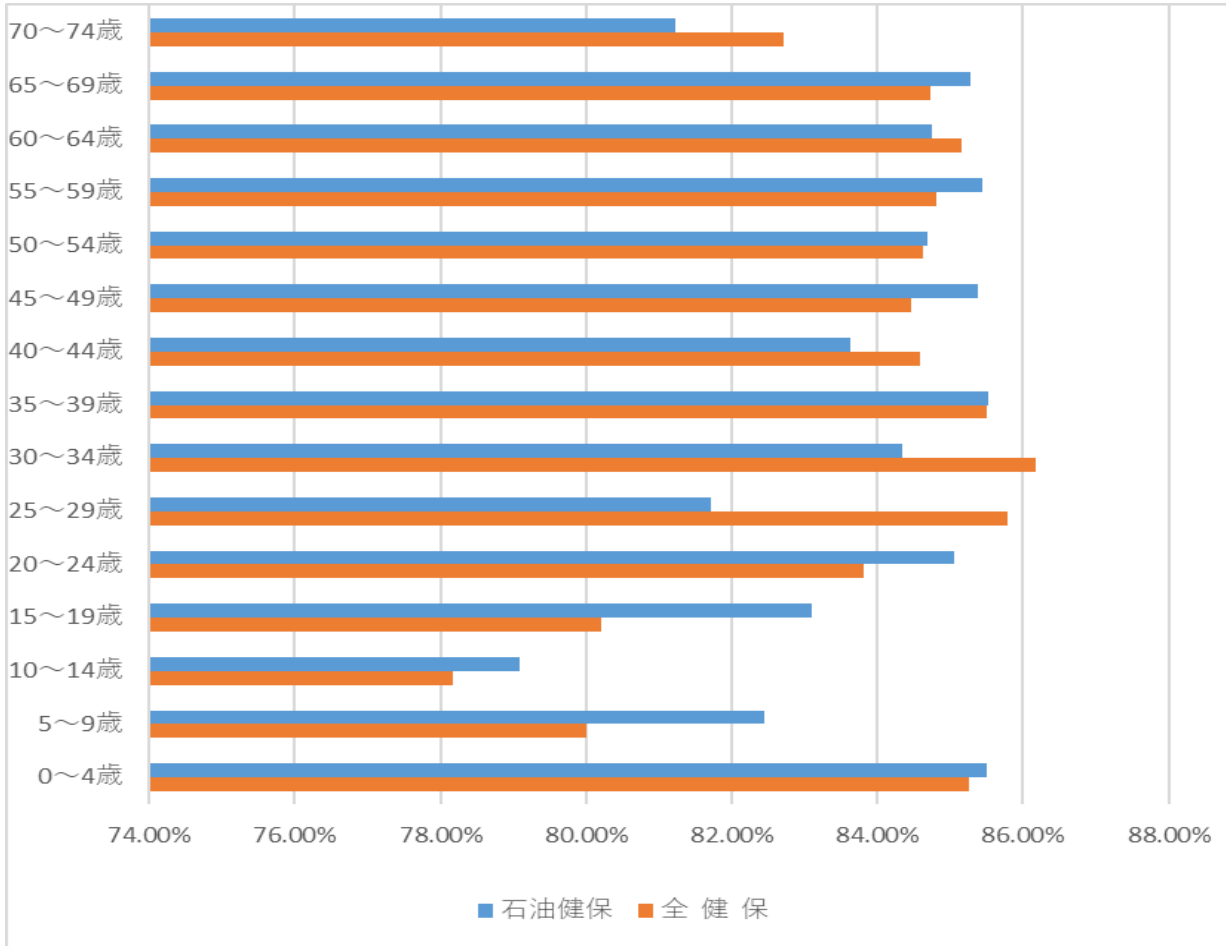
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
石油健保	250,238	136,128	103,104	91,400	87,751	167,068	180,764
全健保	248,191	140,386	66,634	98,282	97,840	187,372	183,221
	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
石油健保	198,622	150,549	264,210	232,443	238,973	293,226	413,063
全健保	169,046	166,219	183,432	222,177	269,246	324,737	399,647
	70～74歳						
石油健保	401,782						
全健保	517,622						



図表ス ジェネリック医薬品の使用状況【後発医薬品分析】

令和4年度 後発医薬品の使用割合

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
石油健保	85.51%	82.45%	79.09%	83.10%	85.05%	81.71%	84.34%
全健保	85.26%	80.01%	78.16%	80.21%	83.81%	85.79%	86.17%
	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
石油健保	85.53%	83.63%	85.37%	84.69%	85.44%	84.75%	85.27%
全健保	85.50%	84.59%	84.47%	84.63%	84.81%	85.16%	84.73%
	70～74歳						
石油健保	81.23%						
全健保	82.72%						



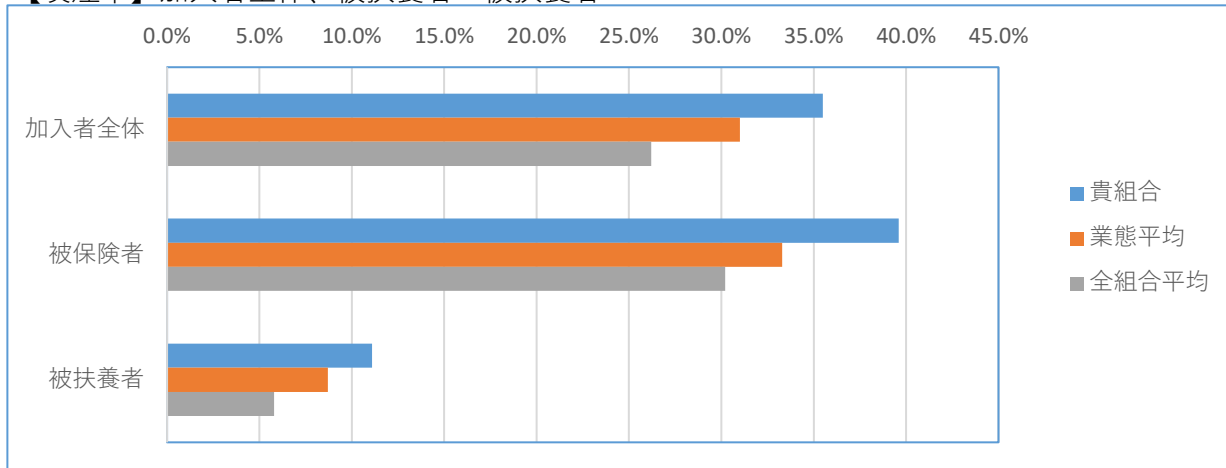
図表セ 喫煙状況について【健康リスク分析】

令和4年度 喫煙率

被保険者

現在、タバコを習慣的に吸っている者の割合		加入者全体	被保険者	被扶養者
	貴組合	35.5%	39.6%	11.1%
	業態平均	31.0%	33.3%	8.7%
	全組合平均	26.2%	30.2%	5.8%

【喫煙率】 加入者全体、被扶養者・被扶養者



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。	➔	事業主の協力を得てPRして受診率を上げる。	✓
2	イ	他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。	➔	事業主と協力して受診しやすい環境を整備していく。	✓
3	ウ	被保険者のメタボ該当者の減少率が低いが、被扶養者は高くなっている。	➔	特定保健指導の70歳以上の減少率が全健保より高いが、メタボ該当者の減少率から推測すると、服薬による治療への移行によるものと考えられる。	
4	エ, オ	新生物、循環器疾患が高い。	➔	新生物は早期発見。早期治療が重要であるため受診勧奨、情報提供に重点を置く。	✓
5	カ, キ	「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」「人工透析」が他の健保と比べると高い。	➔	被保険者・被扶養者は糖尿病の医療費が高いため、糖尿病をテーマにした予防対策を強化する。	
6	ク	肥満、非肥満ともに「受診勧奨基準値以上の者」の割合が他健保より高い。	➔	生活習慣の改善が必要なため、健康セミナー等の参加を促す。	
7	ケ	高血圧症が疑われているにも関わらず、受診していない者が260名いる。	➔	健康セミナー等の参加を促して、受診することの重要性を認識させる。	
8	コ	糖尿病が疑われているにも関わらず、受診していない者が1,882名もいる。	➔	健康セミナー等の参加を促して、受診することの重要性を認識させる。	
9	サ, シ	70歳以上の医療費が、いきなり高くなっている。	➔	医療費通知の閲覧を促し、自己の医療費を認識させて抑制を図る。	
10	ス	ジェネリック医薬品の使用状況は他健保と比べると25歳から44歳が使用状況が低い。	➔	情報提供を強化して、使用率を高める。	
11	セ	喫煙率が他健保と比べ被保険者・被扶養者とも高い。	➔	禁煙プログラムを強化して、禁煙外来を促す。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者数1~10名の小規模企業が多く全体的にまともにくく事業所数も770事業所と多い。	➔	まとめるには、事業主とのコラボヘルスが重要であるため、広く事業主に協力を働きかける。
2	加入員の平均年齢が46歳と高くなっている。	➔	加齢により医療費が増大する生活習慣病の発症、重症化の予防対策を健康セミナー等を通じて認識させることが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者以外の生活習慣病リスク保有者への対策が十分でない。 被扶養者の特定健診受診率、特定保健指導率が特に低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満の生活習慣病リスク保有者に対する受診勧奨を積極的にする。 被扶養者への健診受診率の向上対策と興味を引く特定保健指導の検討。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

事業主とのコラボヘルスにより健診の重要性を認識させ、受診率の向上を図る。

事業全体の目標

各種保健事業への参加率をPRを強化して向上させ、医療費の抑制を図る。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	健康保険委員会の実施
保健指導宣伝	機関誌・ホームページ
保健指導宣伝	ウェブ版「医療費通知及びジェネリック医薬品の差額通知」の実施
保健指導宣伝	ポータルサイト「マイヘルスヴェブ」
保健指導宣伝	健康推進優良事業所表彰制度

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー
保健指導宣伝	「禁煙チャレンジ」イベント
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	検体検査キットの提供
疾病予防	東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)
疾病予防	東振協(春季・秋季婦人生活習慣予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)
疾病予防	東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)
疾病予防	健康診断の補助金制度
疾病予防	奥さま補助金制度
体育奨励	スポーツクラブ(法人会員)
体育奨励	ウォーキング大会
体育奨励	健康づくり事業奨励補助金
体育奨励	石油健保フットサル大会
その他	契約保養所利用補助金

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
特定健康診査事業	1,2	既存	健康保険委員会の実施	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	「健康保険委員会」年2回開催。委員会の前半は事務局より講義、後半は外部委託の講師による「健康セミナー」を開催。	ア,シ	各事業所から委員を委託し保健事業への認識と健康の現状を理解してもらう講義。	事業主と健保組合コラボヘルスにより加入員の健康に対する意識の向上、保健事業への参加の向上を図る。	1,500	-	-	-	-	従業員の健康増進に向けた保健事業への参加を協力していただき、医療費適正化に対する知識の向上を図る。	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。 他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。 被保険者のメタボ該当者の減少率が低い、被扶養者は高くなっている。
														令和6年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和7年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和8年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和9年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。	令和10年度の実績を検討し、保健事業への参加、健康づくりへの意識の向上を目指す。コラボヘルスの拡充を図る。		
														委員会参加人数(【実績値】38人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：75人 令和10年度：80人 令和11年度：85人)						
保健指導宣伝	2	既存	機関誌・ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関誌「スマイル」を春・夏・秋・冬の年4回発行して被保険者に事業主を通じて配布している。	シ	内容については、組合内で考案し委託業者にも検討して作成している。	被保険者・被扶養者への健診等の保健事業の情報発信で健康意識の向上を図る。診療や医療費等の情報提供。	令和6年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和7年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和8年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和9年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和10年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	被保険者・被扶養者に対し保健事業のPRし、健康について	該当なし
														令和6年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和7年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和8年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和9年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。	令和10年度の実績を検討し、健保情報と医療費等に関する情報提供に向けた広報づくり。		
														ホームページアクセス数(【実績値】76,200件 【目標値】令和6年度：77,000件 令和7年度：78,000件 令和8年度：79,000件 令和9年度：80,000件 令和10年度：81,000件 令和11年度：82,000件)						
2,7	既存	ウェブ版「医療費通知及びジェネリック医薬品の差額通知」の実施	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,キ	ホームページからアクセスすることで、自己の医療費の状況が簡単に確認することができる。また、ジェネリック切り替え効果が明確に把握できる。	カ	委託業者にてジェネリックに切り替えていない対象者に差額通知を作成し効果額や切り替え率など分析を行う。	医療費適正化の一環としての事業で、ホームページ上のウェブから自己の医療費を確認することができるため、適正受診・重複受診等の抑制を図る。ジェネリック医薬品の使用促進対策として慢性疾患の方々を中心に差額通知を送付する。	令和6年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和7年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和8年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和9年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和10年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	加入者への医療費の認識を認識してもらい、ジェネリック医薬品使用率を高め医療費の抑制を図る。	ジェネリック医薬品の使用状況は他健保と比べると25歳から44歳が使用状況が低い。 「高血圧」「糖尿病」「高脂血症」「人工透析」が他の健保と比べると高い。	
													令和6年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和7年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和8年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和9年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。	令和10年度の効果削減分析により、切り替え率の低い年齢層を中心に、差額通知を発送する。医療費通知は、直近の受診記録が早く見られるようして適正受診等の向上を図る。			
													医療費明細・差額通知発送(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)医療費のコストに対する意識の向上を図る。 医療費通知 年12回 差額通知 年1回発送							ジェネリック使用率(【実績値】75% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)継続治療の医療費自己負担額の軽減。
2	既存	ポータルサイト「マイヘルスウェブ」	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	ウェブサイトからアクセスして医療関係の情報、健康についての情報等役立つ情報を受けられる。	シ	委託業者と連携して内容の良いポータルサイトを利用してイベント・健康情報等発信する。	個人への健診結果や医療費情報、健康づくりに役立つ情報などの発信及びサイトへのアクセスや保健事業への参加に対してポイントを付与することで保健事業への参加意識の向上と健診等の受診率の向上を図る。	令和6年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和7年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和8年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和9年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和10年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	加入員に対して、マイヘルスウェブにより、健診受診率・各保健事業への参加率の向上を図る。	該当なし	
													令和6年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和7年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和8年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和9年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。	令和10年度の実績状況を見て、サイトへの登録率及び保健事業への参加率の向上を検討しつつ継続実施。			
													マイヘルスウェブ登録率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：22% 令和7年度：25% 令和8年度：27% 令和9年度：30% 令和10年度：33% 令和11年度：35%)健診受診率・各保健事業への参加率の向上を図る。							特定健診実施率(【実績値】72% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：77% 令和8年度：80% 令和9年度：82% 令和10年度：85% 令和11年度：88%)特定健診・特定保健指導の受診率の向上。
1,2,3,4,5,7,8	既存	健康推進優良事業所表彰制度	全て	男女	0～74	被保険者	1	ケ,ス	特定健診・特定保健指導の受診率が高く、健康保険委員会への参加率が高い優良な事業所に表彰する。	シ	従業員の健康増進と生活習慣見直しにより医療費の抑制に積極的に取り組んでいる優良事業所を周知し、他の事業所へ健康増進等を促す。	評価対象期間を1年間として健診受診状況及びメタボ対策の取り組み方が優良であった事業所に対して表彰を行い、機関誌にて発表する。	令和6年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和7年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和8年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和9年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和10年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	健診受診率等の見直しを行い、受診率の向上を目指す。	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。 他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。	
													令和6年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和7年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和8年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和9年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。	令和10年度の実施状況を検討し、評価基準項目の見直しを行い、継続実施し健診受診率の向上を目指す。			
													優良事業所(【実績値】3件 【目標値】令和6年度：5件 令和7年度：7件 令和8年度：8件 令和9年度：10件 令和10年度：12件 令和11年度：15件)コラボヘルスの拡充を図る。							優良事業所表彰のため設定できない。(アウトカムは設定されていません)
個別の事業												75,500								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定健康診査事業	2	既存	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	事業主とのコラボヘルスによる特定健診の受診率向上を目指し、生活習慣病のリスク減少と病気の早期発見を目指す。	ア	東振協の契約医療機関の各種健診コースにて、受診実施する。また、東振協契約医療機関以外での受診に対して補助金制度を利用して健診料金の一部を給付している。	東振協の各種健診コースには、特定健診項目が含まれているので東振協契約医療機関での受診勧奨を積極的に実施する。また、広報に関しても受診率の低い女性被扶養者や健診無関心者層を重点的に受診勧奨広報していく。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上及びメタボのリスク減少を検討しつつ継続実施。	特定健診の受診率向上を目指し、生活習慣病のリスク減少と病気の早期発見を目指す。	他の健保より被保険者・被扶養者とも受診率が低い。健診の重要性のPR不足と考えられる。	
受診率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)受診者の健康維持・増進に繋がる。												メタボ該当者の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：25% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：20%)受診者の健康維持・増進に繋がる。									
特定保健指導事業	2	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	東振協保健指導支援センターで、階層分けを行い支援者の対象者を抽出し対象者のいる事業所へ指導のご案内を送付し、事業主の協力を得て該当者の指導を実施する。	カ	健診当日に初回面談ができる健診医療機関と直接契約し保健指導を受診しやすくしている。	東総協保健指導支援センターで健診結果を階層分けし生活習慣病の高リスク者を抽出して生活改善のための保健指導を事業主との協働(コラボヘルス)により保健指導実施率を上げメタボ該当者の減少と重症化を防ぐ。	19,600	-	-	-	-	-	特定保健指導の受診率の向上と生活改善指導の実施により生活習慣病のリスクを減らし、病気の重症化予防を図る。	他の健保より被保険者・被扶養者ともかなり低い。
実施率の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)該当者の健康維持・増進												保健指導対象者減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)生活習慣病の重症化予防による医療費の抑制									
	3,4	既存	生活習慣病予防の「メタボ対策と体力増進」健康セミナー	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	生活習慣病予防セミナー年2回開催。生活習慣病リスク者の食生活改善の促進とリバウンドしないためのエクササイズをテーマとした運動セミナー。	シ	外部委託専門職講師による講演会等の実施。	外部専門職講師による年2回の生活習慣病予防セミナーを開催して健康について関心をもってもらう生活習慣の見直しやメタボ該当者の減少と医療費の抑制を図る。	1,200	-	-	-	-	-	生活習慣病リスク該当者への食生活改善と運動に興味をもたせ健康への意識付けを行い要支援者への移行を食い止めて健康寿命の延伸を図る。	被保険者のメタボ該当者の減少率が低い、被扶養者は高くなっている。
セミナーへの参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：70人 令和9年度：70人 令和10年度：80人 令和11年度：90人)加入者への健康増進												意識・行動の変容(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：60人 令和8年度：60人 令和9年度：70人 令和10年度：80人 令和11年度：90人)健康に関心を持ってもらい、生活習慣病の削減に繋がる。健康セミナーへの参加参加人数。									
保健指導宣伝	2	既存	「禁煙チャレンジ」イベント	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	1	ア	機関誌・ホームページ等を活用し、情報提供や禁煙外来受診のチャレンジイベントの申し込みを行う。医療機関で禁煙外来を受けた加入者に対して達成ごとに記念品を贈呈する。	シ	医療機関で医師による禁煙外来を受診する。	機関誌・ホームページ等を活用して、情報提供や禁煙外来受診のチャレンジ参加を募りインセンティブとして記念品を贈呈する。更に事業主とのコラボヘルスによる禁煙治療外来受診の働きかけや受動禁煙対策にも取り組み職場内の環境改善を図る。	400	-	-	-	-	-	禁煙治療を促進し、喫煙者の減少と自己の健康意識を高め医療費削減効果にも繋がる。また、職場内での環境改善にもなる。	喫煙率が他健保と比べ被保険者・被扶養者とも高い。
イベント参加者(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5人 令和7年度：7人 令和8年度：7人 令和9年度：8人 令和10年度：8人 令和11年度：10人)禁煙外来受診者												喫煙率の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：12% 令和8年度：14% 令和9年度：15% 令和10年度：16% 令和11年度：17%)禁煙者の減少による、特定保健指導積極的支援者の減少。									
疾病予防	2	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関誌・ホームページ等を活用して、希望者より申し込みを受け1人1回につき1,000円の費用の補助を実施する。	シ	東振協委託契約医療機関にて予防接種を実施	東振協の指定医療機関等でインフルエンザ予防接種を受けた方に対し補助を実施する。1人1回につき1,000円の費用補助をする。年度2回まで実施期間：令和6年10月1日から令和7年3月31日。医療費の抑制を図る。	1,040	-	-	-	-	-	インフルエンザの予防	該当なし
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9% 令和7年度：9% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：11% 令和11年度：12%)インフルエンザ受診率												インフルエンザ罹患者の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)インフルエンザ罹患率									
												1,900									

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
2,3	既存		検体検査キットの提供	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	機関誌・ホームページ等を活用して,30歳以上の希望者に自己負担1,000円にて検体検査キットを提供する	シ	外部委託業者より検体検査キットの送付により検査実施。	子宮頸がんは20歳以上の女性被保険者・被扶養者 前立腺がんは40歳以上の男性被保険者・被扶養者 胃がんは30歳以上の被保険者・被扶養者 歯周病者は被保険者・被扶養者の希望者に検査キットを、自己負担1,000円にて提供し検査・除菌を実施する。 加入者に費用の一部	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診の効果等について検討し継続実施。	がんを早期に見出し、がんのリスク減少に繋がる。	該当なし				
実施人数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：160人 令和8年度：160人 令和9年度：170人 令和10年度：170人 令和11年度：180人)受診の促進												設定できない (アウトカムは設定されていません)												
3	既存		東振協(人間ドック)D1コース(特定健診を含む)	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ	40歳以上の加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する。	カ	東振協と契約し全国約800箇所の契約健診機関で受診できる。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	一度に充実した検査が提供できるため、生活習慣病や癌などの重大疾病の早期発見、早期治療に資するとともに加入者の健康意識を高め自主的な健康管理の向上を図る。	該当なし					
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)人間ドック検査の実施の促進												66,540					-	-	-	-	-	-	受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5,000人 令和7年度：5,200人 令和8年度：5,300人 令和9年度：5,400人 令和10年度：5,500人 令和11年度：5,600人)人間ドック受診者結果の検証	
3	既存		東振協(生活習慣病予防健診)Bコース(特定健診を含む)	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	30歳以上の加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する	カ	東振協と契約し全国約800箇所の契約健診機関で受診できる。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	生活習慣病と癌の早期発見、早期治療	該当なし					
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)生活習慣病予防検査の実施の促進												68,460					-	-	-	-	-	-	受診者数(【実績値】 6,705人 【目標値】 令和6年度：6,100人 令和7年度：6,200人 令和8年度：6,300人 令和9年度：6,400人 令和10年度：6,500人 令和11年度：6,600人)生活習慣病予防受診者結果の検証	
3	既存		東振協(春季・秋季婦人生活習慣病予防健診)Cコース(特定健診を含む)(婦人科検査を含む)	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ	30歳以上の加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する。(婦人科検査を含んで一部負担金5,000円で受診できる女性に有利な健診。)年度2季各地の健診会場及び巡回車で検査を行う。	カ	契約機関で実施する。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	女性特有の疾病(乳がん・子宮がん)を始めとする各疾病の早期発見、早期治療。受診機会の少ない被扶養配偶者の受診率向上	該当なし					
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)婦人生活習慣病予防検査の実施の促進												6,072					-	-	-	-	-	-	受診者数(【実績値】 1,600人 【目標値】 令和6年度：1,500人 令和7年度：1,600人 令和8年度：1,650人 令和9年度：1,700人 令和10年度：1,750人 令和11年度：1,800人)婦人生活習慣病予防受診者結果の検証	
4	既存		東振協(一般健診)A2コース(特定健診を含む)	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	イ	すべての加入者を対象に健診料金の一部を補助して疾病の早期発見・早期治療を目的とした検査を実施する。被扶養者は25歳以上に限る。40歳以上は無料で受診できる。	カ	東振協と契約し全国約800箇所の契約健診機関で受診できる。	すべての加入者に費用の一部(1,000円)を補助して受診率の向上を図る。 東振協の委託健診機関、全国800箇所で特定健診を含む健診を安価で受診できるため受診者数の増加を図る。 受診の有無を確認し、未受診者には再度受診勧奨を実施。	令和6年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の実施状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	事業所と協働(コラボヘルス)で若年層の被保険者に特定健診項目を含む一般健診を実施しリスク保有者に保健指導を実施することで若年層からの生活習慣改善を動機付ける。	該当なし				
受診動員の広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)一般健診の実施の促進												24,977					-	-	-	-	-	-	受診者数(【実績値】 4,300人 【目標値】 令和6年度：3,300人 令和7年度：3,400人 令和8年度：3,500人 令和9年度：3,550人 令和10年度：3,600人 令和11年度：3,650人)一般健診の結果の検証	
												20,800					-	-	-	-	-			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	健康診断の補助金制度	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	勤務先や居住地の近くに東振協契約健診機関がなく、自費で健康診断を受診した場合申請することで健診料金の一部を給付する。(申請方式)	カ	事業所の協力を得る。	契約委託機関が少ない地方の加入員への健診サービスの向上を図るため補助金制度を実施し健康増進と特定健診・特定保健指導の受診率の向上を図る。実施要領などを事業所担当者に説明し、受診率の向上のためにも協力依頼をする。	令和6年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和7年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和8年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和9年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	令和10年度の受診状況を踏まえて、受診率の向上を検討し継続実施。	北海道や東北地方では、東振協契約委託機関が少ないことから、地方の加入員への健康保持増進と特定健診の受診率向上のため。	該当なし
制度の情報提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：1,005%)補助金制度利用の実施の促進												受診者数(【実績値】 1,550人 【目標値】 令和6年度：1,600人 令和7年度：1,700人 令和8年度：1,800人 令和9年度：1,900人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,100人)補助金利用者の結果の検証							
3	新規	奥さま補助金制度	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	パート勤務先や自治体などで受けた健診結果のコピーを石油健保組合に提出していただければ、クオカード3,000円を進呈する。	カ	個人による申請書方式	被扶養者特に配偶者の特定健診・特定保健指導実施率向上を図るため、パート先や自治体などで受けた健診の結果を提出してもらい、インセンティブとしてクオカード3,000円を進呈する。また、乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療に繋がるため重点的に広報していく。	令和6年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和7年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和8年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和9年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	令和10年度の申請状況を踏まえて、申請件数の向上を検討し継続実施。	被扶養配偶者へのアプローチとして、乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療を目的としインセンティブを与えることで健診受診率の向上にも繋がる。	該当なし
補助金制度の情報提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)奥さま補助金申請の促進												申請件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：130人 令和7年度：135人 令和8年度：140人 令和9年度：145人 令和10年度：150人 令和11年度：155人)補助金申請の結果の検証							
体育奨励	8	既存	スポーツクラブ(法人会員)	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	ス	シ	コナミススポーツクラブ・スポーツクラブルネサンス・ジェクサー・メガロスと法人契約して、全国に点在する施設での利用が法人会員料金で利用できる。	コナミススポーツ・ルネサンス・ジェクサー・メガロス4社と法人契約。全国に点在する施設で利用できる。利用状況を確認しながら広報での利用促進を見直していく。	令和6年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和7年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和8年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和9年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和10年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	加入員の体力増進・健康増進のため、参加率の向上を目指す。	該当なし
	利用者(【実績値】 254人 【目標値】 令和6年度：280人 令和7年度：300人 令和8年度：350人 令和9年度：380人 令和10年度：400人 令和11年度：450人)利用者の増加												設定が困難なため。(アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	ウォーキング大会	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア	シ	被保険者とその家族も参加	季節ごとに加入者の健康づくりの一環として、ファミリーハイクを開催。	季節ごとに加入者の健康づくりの一環として、ファミリーハイクを実施。被保険者とその家族を参加対象として健康増進と生活習慣の定着を図る。	令和6年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和7年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和8年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和9年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	令和10年度の利用者を集計・検討し、より多くの新規利用者にも活用してもらえよう広報を充実させる。	季節ごとにファミリーハイクを実施して健康の保持増進を図る。
参加者(【実績値】 6,495人度：7,000人)参加者の増加												運動習慣の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：25% 令和8年度：30% 令和9年度：35% 令和10年度：38% 令和11年度：40%)健康増進保持の検証							
5	既存	健康づくり事業奨励補助金	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	シ	参加する加入者一人につき3,000円の補助金を支給。年度内1人2回まで	事業所ごとに独自で企画・実施される健康づくり事業(イベント)に対して、補助金を支給。参加者1人につき3,000円の補助。年度内1人2回まで	加入員全員の健康増進を図るため、事業所独自で企画・実施したイベントに対して、補助金を支給する。参加者1人につき3,000円の補助。年度内1人2回まで	令和6年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和7年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和8年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和9年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	令和10年度の利用状況を検討し、健康増進のため多くの新規参加者にも参加してもらえよう広報を充実させる。	健康づくりの事業として加入者の健康保持増進のため参加者の増加を図る。	該当なし
利用件数(【実績値】 1,100件 【目標値】 令和6年度：1,200件 令和7年度：1,300件 令和8年度：1,400件 令和9年度：1,500件 令和10年度：1,600件 令和11年度：1,700件)-												設定困難なため(アウトカムは設定されていません)							
1	既存	石油健保フットサル大会	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ス	シ	フットサル会場を予約し、審判は専門の審判に頼み、受付、各チームへのコートへの誘導、スコアの管理は健保職員で行う。	フットサル大会を開催し健康の維持、増進を図る。参加チーム数20チームを上限で開催。参加費：1,000円 終了後に健保職員で反省会を行い、次回の開催に繋げていく。	令和6年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和7年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和8年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和9年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	令和10年度の開催状況を見直して、滞りなくスムーズに開催できるよう検討し継続実施する。	被保険者の健康づくりの一環として、健康増進と運動習慣の定着・心のリフレッシュ」「人工透析」が他の健保と比べる」と高い。	「高血圧」「糖尿病」「高脂血症増進と運動習慣の定着・心のリフレッシュ」「人工透析」が他の健保と比べる」と高い。	
フットサル大会参加費人数(【実績値】 133人 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：150人 令和8年度：150人 令和9年度：150人 令和10年度：150人 令和11年度：150人)-												評価が困難なため。(アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
				アウトプット指標									アウトカム指標						
その他	8	既存	契約保養所利用補助金	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	全加入者対象 申請方式一泊利用に対して5,000円の補助(年度2回まで補助)	ラフォーレ倶楽部、JTB、セラヴィリゾート泉郷、四季倶楽部、ビスタリゾート、共同利用保養所など	4,000	-	-	-	-	-	加入員の心と体のリフレッシュと健康増進として、利用促進をする。	該当なし
												利用者(【実績値】1,111人 【目標値】令和6年度：1,200人 令和7年度：1,250人 令和8年度：1,300人 令和9年度：1,400人 令和10年度：1,450人 令和11年度：1,500人)-	設定できない(アウトカムは設定されていません)						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他